

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成26年4月1日
(第 89 期)	至	平成27年3月31日

サンデンホールディングス株式会社

(E01913)

目次

頁

第89期 有価証券報告書

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	16
第2 事業の状況	17
1. 業績等の概要	17
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	26
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	28
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
2. 財務諸表等	91
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第89期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	サンデンホールディングス株式会社 (旧会社名 サンデン株式会社)
【英訳名】	SANDEN HOLDINGS CORPORATION (旧英訳名 SANDEN CORPORATION) (注) 平成27年4月1日付の会社分割による純粋持株会社への移行に伴い 会社名を上記のとおり変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 金栄
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市寿町20番地
【電話番号】	伊勢崎(0270)-24-1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員経理本部長 西 勝也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東1丁目31番7号 東京本社
【電話番号】	東京(03)-3833-1470
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員経理本部長 西 勝也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	216,539	214,282	241,780	274,786	306,984
経常利益 (百万円)	6,380	300	253	4,976	10,314
当期純利益 (百万円)	6,087	1,204	1,084	5,843	5,580
包括利益 (百万円)	2,340	57	5,331	13,123	11,713
純資産額 (百万円)	49,329	48,199	52,961	65,651	75,677
総資産額 (百万円)	207,925	212,300	247,387	277,920	299,265
1株当たり純資産額 (円)	335.11	331.08	364.35	443.68	510.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.66	8.84	7.96	42.65	40.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	21.3	20.1	22.1	23.6
自己資本利益率 (%)	13.6	2.7	2.3	10.5	8.5
株価収益率 (倍)	7.8	30.6	47.1	10.8	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,820	△5,227	3,148	18,803	16,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,038	△7,588	△16,794	△12,105	△13,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,551	9,432	17,740	△8,675	△2,022
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,526	14,842	19,961	19,078	20,588
従業員数 (人)	8,281	8,545	10,194	10,854	11,063
(外、平均臨時雇用者数)	(1,503)	(1,326)	(2,365)	(2,426)	(2,452)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	135,398	139,676	146,722	145,814	163,359
経常利益 (百万円)	1,273	204	3,996	2,978	7,949
当期純利益 (百万円)	1,558	1,697	4,681	3,428	5,185
資本金 (百万円)	11,037	11,037	11,037	11,037	11,037
(発行済株式総数) (株)	(140,331,565)	(140,331,565)	(140,331,565)	(140,331,565)	(140,331,565)
純資産額 (百万円)	22,812	24,228	29,016	32,680	38,549
総資産額 (百万円)	128,880	131,727	147,459	154,423	163,059
1株当たり純資産額 (円)	166.90	177.27	212.30	237.76	277.93
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.40	12.42	34.26	24.94	37.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	18.4	19.7	21.2	23.6
自己資本利益率 (%)	6.9	7.2	17.6	11.1	14.6
株価収益率 (倍)	30.6	21.7	10.9	18.4	14.4
配当性向 (%)	65.8	60.4	29.2	40.1	26.7
従業員数 (人)	2,474	2,435	2,427	2,414	2,407
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(92)	(330)	(392)	(374)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年7月	当社は「三共電器株式会社」としてベークライト成型による無線通信機用部品及びマイカコンデンサー、ペーパーコンデンサー製造のため資本金198千円をもって現在地(群馬県伊勢崎市寿町20番地)に創立
昭和23年3月	自転車用発電ランプの生産を開始(現在子会社で販売中)
昭和33年6月	冷凍機の応用製品であるアイスクリームストッカー、冷凍・冷蔵ショーケース類の生産を開始(現在生産中)
昭和37年6月	自動販売機の生産を開始(現在生産中)
8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	ポット式石油ストーブの生産を開始
昭和39年12月	販売力拡充のため販売部を独立させ「三共販売株式会社」(昭和48年10月 サンデン販売株式会社に商号変更)を設立
昭和46年3月	JOHN E. MITCHEL CO. (米国)と技術提携を結び、カーエアコン用コンプレッサーの生産を開始(現在生産中)
昭和48年4月	伊勢崎市の八斗島工業団地内に八斗島工場(現 八斗島事業所)を新設し、カーエアコン用コンプレッサーの本格生産を開始
8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定。同時に「三共」の商標を「サンデン」に改称
昭和49年11月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.」(現 SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.)を米国に設立 「三共インターナショナル株式会社」(昭和57年10月1日 サンデンインターナショナル株式会社に商号変更)を東京都台東区に設立
昭和52年12月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.」 (現SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.)をシンガポールに設立
昭和54年4月	発電ランプ部門を独立させ、「三共電器電装株式会社」(現 サンデン電装株式会社)を設立
昭和55年3月	JOHN E. MITCHEL CO. が所有するカーエアコン等に利用するコンプレッサーの特許権を買収
4月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL (U. K.) LTD.」(現 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.)をイギリスに設立
昭和56年4月	群馬県佐波郡(現伊勢崎市)の佐波伊勢崎工業団地内に境工場を新設
昭和57年10月	商号を「サンデン株式会社」に変更
昭和62年8月	電算部門を独立させ「サンデンスステムエンジニアリング株式会社」を設立 物流部門を独立させ「サンデン物流株式会社」を設立
昭和63年5月	海外法人「SANDEN OF AMERICA INC.」を米国に設立し、同社は米欧における自動販売機の実産・販売拠点として「THE VENDO COMPANY」の株式を100%取得
平成元年8月	米国テキサス州ワイリー市において、カーエアコン用コンプレッサーを生産するSANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. の第二工場が稼働
平成6年5月	米国FORD MOTOR COMPANYとカーエアコン用コンプレッサーの製造技術に係る技術供与契約を締結
平成7年4月	海外法人「SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S.」をフランスに設立
平成9年4月	子会社サンデン販売株式会社及びサンデンインターナショナル株式会社を吸収合併
平成10年10月	全社的品質管理を評価する「デミング賞実施賞」を受賞
平成12年9月	中国におけるカーエアコン用コンプレッサーの実産・販売拠点として、中国上海易初通用機器有限公司との合弁会社である上海三電汽車空調有限公司を中国上海市に設立

年月	事項
平成14年4月	群馬県勢多郡(現前橋市)に赤城事業所を新設
平成14年10月	日本品質管理賞受賞
平成15年8月	境事業所土地・建物を売却
平成16年2月	合弁会社「上海三電貝洱汽車空調有限公司」(現 華域三電汽車空調有限公司)を中国に設立
平成16年4月	「SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. ZO. O.」をポーランドに設立
平成16年6月	合弁会社「沈阳三電汽車空調有限公司」を中国に設立
平成16年9月	連結子会社の「上海三電汽車空調有限公司」の25%の株式を合弁会社「上海三電貝洱汽車空調有限公司」(現 華域三電汽車空調有限公司)へ売却
平成17年1月	流通システム機器部品製造会社「ダイワ工業株式会社」(群馬県伊勢崎市)を買収。「サンワサーモテック株式会社」に商号変更
平成17年4月	連結子会社「SANDENVENDO AMERICA INC.」を米国に設立
平成17年12月	連結子会社「上海三電冷機有限公司」を中国に設立
平成18年10月	SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.、SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE. LTD. が「デミング賞実施賞」受賞
平成18年11月	「第3回日仏投資賞」受賞
平成19年12月	愛知県豊橋市に豊橋工場を新設し、カーエアコン用部品の本格生産を開始
平成20年9月	群馬県伊勢崎本社内に「サンデングローバルセンター」を開設
	連結子会社「蘇州三電精密零件有限公司」を中国江蘇省に設立
	サンデンフォレストでの継続的な環境教育が評価され「第5回朝日企業市民賞」受賞
平成21年9月	小型店舗向けノンフロン型省エネ冷凍空調システムが、「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」で「経済産業大臣賞」受賞
平成22年6月	連結子会社「重慶三電汽車空調有限公司」を中国に設立
平成22年8月	連結子会社「上海三電環保冷熱系統有限公司」を中国に設立
平成23年10月	SANDEN VIKAS (INDIA) LTD. が「デミング賞」受賞
平成24年9月	連結子会社「SANDEN VIKAS PRECISION PARTS PRIVATE LIMITED」をインドに設立
平成24年10月	サンデンフォレストがグッドデザイン賞受賞
平成24年11月	サンワアルテックがTQM奨励賞受賞
平成24年11月	開発本部、エレクトリックEngセンターが品質革新賞受賞
平成24年12月	連結子会社「SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV」をメキシコに設立
平成25年4月	赤城事業所が「平成25年 緑化推進功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞
平成25年11月	中国の「重慶華恩実業有限公司」に出資
	店舗システム事業部が「デミング賞」受賞
	生産管理・IT本部、経理本部、環境推進本部が「日本品質奨励賞 品質革新賞」受賞
平成26年5月	会社分割による持株会社体制移行のための分割準備会社7社を設立
平成27年1月	中国の「重慶華恩実業有限公司」を「重慶三電汽車空調有限公司」に吸収合併
平成27年4月	持株会社体制へ移行し、商号を「サンデンホールディングス株式会社」に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社10社で構成され、自動車機器、流通システム及びその他の製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

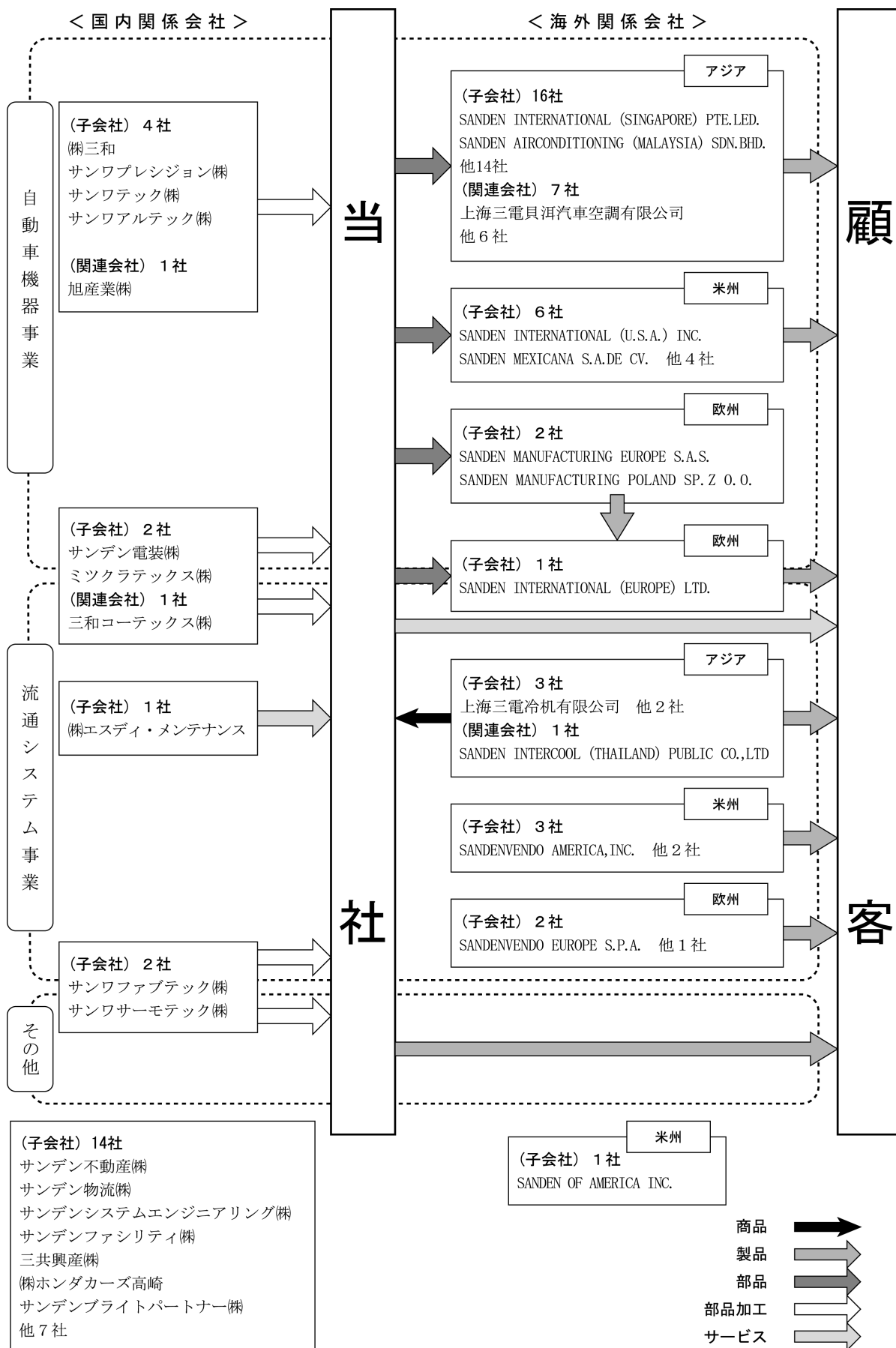
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社等
(1) 自動車機器事業			
自動車用空調システム 及びコンプレッサー 自動車用熱交換器	カーエアコン用コンプレッサー 空調室内ユニット エンジン用熱交換器 空調用熱交換機	当社 SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O. 株式会社三和 サンワテック株式会社 サンワアルテック株式会社 サンワプレシジョン株式会社 ミツクラテックス株式会社 三和コーテックス株式会社	当社 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY, LTD SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.
(2) 流通システム事業			
店舗用ショーケース 店舗設計・施工・メン テナンス 飲料・食品自動販売機	冷蔵ショーケース 冷凍ショーケース 店舗用省エネ制御システム 清涼飲料自動販売機 コーヒー自動販売機 商品自動販売機 自動販売機用金銭処理・ 通信機器	当社 上海三電冷机有限公司 SANDENVENDO AMERICA INC. SANDENVENDO EUROPE S. P. A.	当社 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. 上海三電冷机有限公司 SANDENVENDO AMERICA INC.
(3) その他			
住宅用暖房・給湯・ 環境機器 電子デバイスシステム 物流業務 電算業務	エコキュート 暖房・換気システム 遠隔監視 双方向性モデム	当社	当社 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. サンデン物流株式会社 サンデンシステムエン 지니어リング株式会社

事業の系統図の概要は次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
サンワテック株式会社 (注) 2 (注) 3	群馬県伊勢崎市	百万円 10	自動車 機器事業	100.0% (100.0%)	①自動車機器の部品を製造している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。 ③営業上の取引 当社製品の部品製造を担当している。
サンワプレジジョン株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	同上	100.0%	①自動車機器の部品を製造している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が出向している。 ③営業上の取引 当社製品の部品製造を担当している。
サンワアルテック株式会社 (注) 3	群馬県伊勢崎市	百万円 480	同上	100.0% (68.8%)	①自動車機器の部品を製造している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。 ③営業上の取引 当社製品の部品製造を担当している。
株式会社三和	群馬県前橋市	百万円 10	同上	100.0%	①自動車機器の部品を製造している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員2名が出向している。 ③営業上の取引 当社製品の部品製造を担当している。
サンワファブテック株式会社	群馬県前橋市	百万円 10	流通システム 事業	100.0%	①流通システム機器の部品を製造している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、従業員86名が出向している。 ③営業上の取引 当社製品の部品製造を担当している。
株式会社エスディ・メンテナンス	東京都北区	百万円 100	同上	100.0%	①流通システム機器の施工及びメンテナンスをしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員9名が出向している。 ③営業上の取引 当社製品のメンテナンスを担当している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
サンワサーモテック株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 30	流通システム 事業 その他	100.0%	①流通システム機器の部品 を製造している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、従業員4名が出向 している。 ③営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。
ミツクラテックス株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	自動車機器事 業 流通システム 事業	100.0%	①自動車機器の部品を製造 している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員1名 が出向している。 ③営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。
サンデン電装株式会社	群馬県前橋市	百万円 200	自動車機器事 業 流通システム 事業 その他	100.0%	①自転車用発電ランプの販 売、流通システム機器及 び自動車機器の部品を製 造している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、従業員1名が出向 している。 ③営業上の取引 一部において当社製品の 部品製造を担当してい る。
サンデンシステムエンジニア リング株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 30	その他	100.0%	①電子計算システムの開 発・運用をしている。 ②役員の兼任等 当社の従業員10名が出向 している。 ③営業上の取引 当社の電子計算システム の開発・運用を担当して いる。
サンデン物流株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	同上	100.0%	①倉庫、輸送業をしてい る。 ②役員の兼任等 当社の従業員19名が出向 している。 ③営業上の取引 当社製品の出荷及び輸送 を担当している。
サンデンファシリティ 株式会社	群馬県前橋市	百万円 10	同上	100.0%	①工場施設管理、エネルギ ー供給、福利厚生業務、 研修センターの運営及び 人材仲介業をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員19名 が出向している。 ③営業上の取引 当社の工場施設管理、エ ネルギー供給、福利厚生 業務及び研修センターの 運営及び当社派遣社員の 仲介業務を担当してい る。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
サンデン不動産株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 50	その他	100.0%	①不動産業をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任している。 ③資金援助 16百万円
株式会社ホンダカーズ高崎 (注) 3	群馬県高崎市	百万円 60	同上	100.0% (66.7%)	①自動車販売業
三共興産株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 20	同上	100.0%	①不動産業、車両等保険代理業及び生産用の機械設備・事務用器具等の賃貸借をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が出向している。 ③営業上の取引 当社の車両等保険代理及び当社生産用機械設備等の賃貸を担当している。
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S. (注) 2 (注) 3	TINTENIAC FRANCE	千ユーロ 33,184	自動車機器 事業 その他	100.0% (100.0%)	①自動車機器の製造販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員7名が出向している。 ③営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の製造販売を担当している。
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O. (注) 2 (注) 3	POLKOWICE POLAND	千ポーランド ズロチ 152,000	自動車機器 事業	100.0% (100.0%)	①自動車機器の製造販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員4名が出向している。 ③営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の製造販売を担当している。
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. (注) 2 (注) 5	BASINGSTOKE HANTS U. K.	千ユーロ 26,285	自動車機器 事業 流通システム 事業 その他	100.0%	①自動車機器の販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員10名が出向している。 ③営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の販売を担当している。
SANDENVENDO EUROPE S. P. A. (注) 3	CASALE MONFERRATO ITALY	千ユーロ 1,449	流通システム 事業	100.0% (100.0%)	①流通システム機器の製造販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、従業員1名が出向している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. (注) 2 (注) 3	WYLIE TEXAS U. S. A.	千米ドル 18,000	自動車機器 事業	100.0% (100.0%)	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任し、当社の従業員13名 が出向している。 ③営業上の取引 米国地域における当社製 品の販売を担当してい る。 ④その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
SANDEN MEXICANA S. A. DE C. V. (注) 3	SALTILLO COAHUILA MEXICO	千メキシコ ペソ 107,111	同上	100.0% (98.8%)	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の従業員1名が出向 している。 ③営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。
SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV (注) 2 (注) 3	SALTILLO COAHUILA MEXICO	千米ドル 14,000	同上	100.0% (1.0%)	①自動車機器の製造をして いる。 ②役員の兼任等 当社の従業員11名が出向 している。
SANDENVENDO AMERICA INC.	DALLAS TEXAS U. S. A	千米ドル 10,000	流通システム 事業	100.0%	①流通システム機器の製造 販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の従業員2名が出向 している。 ③営業上の取引 当社製品の製造販売を担 当している。 ④その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
THE VENDO COMPANY (注) 2 (注) 3	FRESNO CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 3,445	同上	100.0% (100.0%)	①流通システム機器の製造 販売をしている。 ②その他 同社は当連結会計年度末 において債務超過となっ ており、超過額は4,492 百万円です。
VENDO(EUROPE) INC. (注) 2 (注) 3	DOVER DELAWARE U. S. A.	千米ドル 10,010	同上	100.0% (100.0%)	①欧州流通事業子会社の経 営管理並びに資金の調達 運用をしている。
SANDEN OF AMERICA INC. (注) 2	WYLIE TEXAS U. S. A.	千米ドル 78,000	自動車機器 事業	100.0%	①米国子会社の経営管理並 びに資金の調達運用をし ている。 ②役員の兼任等 当社の取締役1名と執行 役員1名が兼任し、当社 従業員1名が出向してい る。 ③その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
SANDEN VIKAS (INDIA) PVT. LTD. (注) 3 (注) 4	HARYANA STATE INDIA	千インド ルピー 296,250	自動車機器 事業	50.0% (46.7%)	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員 2 名が兼 任し、当社の従業員 7 名 が出向している。
SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	千シンガ ポールドル 6,000	同上	100.0%	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員 2 名が兼 任し、当社の従業員 2 名 が出向している。 ③営業上の取引 アジア・中東地域におけ る当社製品の販売を担当 している。
SANDEN AIRCONDITIONING (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 3	SHAH ALAM SELANGOR DARUL EHSAN MALAYSIA	千マレーシア リング 5,600	同上	100.0% (58.5%)	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員 2 名が兼 任し、当社の従業員 4 名 が出向している。
天津三電汽車空調有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千元 143,629	同上	51.5%	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員 2 名が兼 任し、当社の従業員 3 名 が出向している。 ③営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。
蘇州三電精密零件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省吳江市	千元 74,942	同上	65.0%	①自動車機器の部品製造を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員 2 名が兼 任し、当社の従業員 5 名 が出向している。 ③営業上の取引 中国地域における当社製 品の部品製造を担当して いる。 ④その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
重慶三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 重慶市	千元 65,132	同上	51.0%	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員 2 名が兼 任し、当社の従業員 8 名 が出向している。 ③営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。 ④その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
台湾三電股份有限公司 (注) 2	台湾 台北市	千NTドル 275,000	自動車機器 事業 流通システム 事業	100.0%	①自動車機器及び流通システム機器の販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が出向している。 ③営業上の取引 台湾地域における当社製品の製造、販売を担当している。 ④その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。
SANDEN INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 3	PASIR GUDANG JOHORE MALAYSIA	千マレーシア リング 2,500	自動車機器 事業	100.0% (60.0%)	①自動車機器の製造販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の従業員1名が出向している。
AUTOMOTIVE AIR-CONDITIONING TECHNOLOGY PHILIPPINES INC. (注) 3	CALAMBA LAGUNA PHILIPPINES	千米ドル 3,138	同上	99.4% (99.4%)	①自動車機器の製造販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。
P. T. SANDEN INDONESIA (注) 3	JAKARTA INDONESIA	千インドネシア ルピア 5,094,000	同上	100.0% (100.0%)	①自動車機器の製造販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社従業員2名が出向している。 ③その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。
SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY. LTD.	CONDELL PARK NSW AUSTRALIA	千豪ドル 1,500	自動車機器 事業 流通システム 事業 その他	100.0%	①自動車機器及び流通システム機器の販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、従業員1名が出向している。 ③営業上の取引 オセアニア地域における当社製品の販売を担当している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
SANDEN THAILAND CO.,LTD. (注) 3	AYUTTHAYA THAILAND	千バーツ 60,500	自動車機器 事業	95.0% (38.0%)	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 務し、当社の従業員7名 が出向している。 ③営業上の取引 アジア地域における当社 製品の製造、販売を担当 している。 ④その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
上海三電冷机有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 72,600	流通システム 事業	51.0%	①流通システム機器の製造 販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任し、当社の従業員10名 が出向している。 ③営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。
上海三電環保冷熱系統有限 公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 13,800	同上	82.2%	①流通システム機器の製造 販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員3名が兼 任し、当社の従業員8名 が出向している。 ③営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。 ④その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
その他15社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5. 連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は下記のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.	69,150	710	591	10,524	46,049

(2) 持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	主要な事業 の内容	関連会社の 議決権に対する 所有割合	関係内容
旭産業株式会社 (注) 2	埼玉県本庄市	百万円 96	自動車機器 事業	30.3% [0.8%]	①自動車機器の部品を製造 している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任している。
三和コーテックス株式会社 (注) 2	群馬県伊勢崎市	百万円 12	自動車機器 事業 流通システム 事業 その他	31.7% [1.3%]	①流通システム機器部品及 び自動車機器部品の製造 及び塗装をしている。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任している。 ③営業上の取引 当社製品の部品製造及 び、金属塗装を担当して いる。
SANDEN AL SALAM LLC (注) 3	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	千米ドル 1,000	自動車機器 事業	43.0% (43.0%)	①自動車機器の販売をして いる。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任している。
IRANIAN SANDEN INDUSTRIES (注) 3	GHAZVIN INDUSTRIAL CITY IRAN	千イラン リアル 169,004,160	同上	43.0% (43.0%)	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員1名 が出向している。
SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.	SINGBURI THAILAND	千バーツ 100,000	流通システム 事業	49.0%	①流通システム機器の製造 販売をしている。 ②役員の兼任等 当社の従業員2名が出向 している。
沈阳三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 沈阳市	千元 82,766	自動車機器 事業	47.5%	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任し、当社の従業員3名 が出向している。 ③営業上の取引 中国地域における当社自 動車機器の製造販売を担 当している。 ④その他 当社が同社の銀行借入等 に対して債務保証をして いる。
上海三電貝洱汽車空調 有限公司 (注) 4	中華人民共和国 上海市	千元 206,671	同上	35.0%	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員3名が兼 任し、当社の従業員が9 名出向している。 ③営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。
上海三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 82,793	同上	25.0%	①自動車機器の製造販売を している。 ②役員の兼任等 当社の執行役員3名が兼 任し、当社の従業員4名 が出向している。 ③営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 上海三電貝洱汽車空調有限公司は、華城三電汽車空調有限公司に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	8,219 (1,705)
流通システム事業	2,391 (667)
報告セグメント計	10,610 (2,372)
その他	453 (80)
合計	11,063 (2,452)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,407 (374)	42.9	18.7	6,800,612

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	1,199 (194)
流通システム事業	963 (135)
報告セグメント計	2,162 (329)
その他	245 (45)
合計	2,407 (374)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 準社員14名、嘱託21名が上記臨時雇用者数に含まれております。
 3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ジェイ・エイ・エム サンデン労働組合と称し、組合員数は1,978名であり、また、国内における連結子会社であるサンデン電装株式会社、メキシコにおける連結子会社であるSANDEN MANUFACTURING MEXICO SA de CV、フランスにおける連結子会社であるSANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.、ポーランドにおける連結子会社であるSANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O.、イタリアにおける連結子会社であるSANDENVENDO EUROPE S.P.A.、中国における連結子会社である上海三電冷机有限公司、天津三電汽車空調有限公司及び蘇州三電精密零件有限公司、マレーシアにおける連結子会社であるSANDEN AIRCONDITIONING(MALAYSIA)SDN. BHD. において労働組合を設置しております。なお、労使関係は円満に推移し、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国および一部新興国の経済成長に減速感があったものの、米国では着実な景気回復が続き、欧州でも金融緩和政策等により改善の兆しが見られるなど、全体的には緩やかな回復基調となりました。

一方、国内では消費税増税による個人消費の落ち込み等もありましたが、追加金融緩和策を背景とする円安・株高に加え、雇用情勢の改善等により景気回復の足取りは確かなものになりつつあります。

このような事業環境の中、更なる企業価値の向上に向け、「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」を引き続き重点基本戦略として取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、通期の売上高は306,984百万円（前年同期比11.7%増）となり、2年連続で過去最高を更新いたしました。営業利益は9,407百万円（前年同期比93.6%増）、経常利益は10,314百万円（前年同期比107.3%増）となり、ともに前期に比べ増益となりました。

当社グループは、グループ全体の企業価値を最大化するため、平成27年4月1日に持株会社体制へ移行し、更なるグローバル成長を加速してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、中国・アジアにおける車両販売増に加え、当社の強みである環境技術を活かした新規商権獲得等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、将来に向けた環境技術開発投資を積極的に行う一方、海外生産拠点の整備を進め、部品の内製化やグローバル部品調達構造改革によるコスト削減、生産性改善効果に加え、為替の影響もあり、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は200,222百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は5,602百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、環境意識やライフスタイルの変化に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供により、顧客の成長戦略に貢献し、ビジネスを拡大することができました。その結果、前年同期に比べ、増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境製品の開発とコーヒーサーバー等の新規領域の拡大を図った結果、前年同期に比べ増収となりました。

利益については、増収効果に加え、コスト削減、生産性向上を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底した結果、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は94,893百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は6,211百万円（前年同期比75.3%増）となりました。

C. その他

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然系冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）の国内販売促進、および欧州や中国などグローバル展開を推進しております。加えて環境技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組み、着実に歩を進めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により16,223百万円の増加、投資活動により13,301百万円減少、財務活動により2,022百万円の減少等の結果、前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加し、20,588百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が7,988百万円（前年同期比2,201百万円増）となった一方、昨年度の増加要因であった退職年金資産の返還による収入が当期は生じていないこと等により、全体では、16,223百万円（前年同期比2,579百万円減）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出12,353百万円（前年同期比485百万円減）等により、13,301百万円（前年同期比1,196百万円の支出増）となりました。

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済15,050百万円（前年同期比300百万円減）等により、2,022百万円（前年同期比6,652百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	190,256	107.1
流通システム事業	91,028	115.4
報告セグメント計	281,285	109.7
その他	5,656	111.2
合計	286,942	109.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	8,627	119.3
流通システム事業	3,125	101.3
報告セグメント計	11,752	113.9
その他	5,716	100.7
合計	17,469	109.2

- (注) 1. 金額は実際購入価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内外での受注状況、最近の販売実績及び販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	200,222	109.9
流通システム事業	94,893	117.1
報告セグメント計	295,116	112.1
その他	11,867	103.1
合計	306,984	111.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

<経営方針>

環境から企業価値を創造する
グローバル力と品質力を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たす

当社グループは経営方針として、上記を掲げ、その展開と実践を進めております。これは、当社グループ独自の経営品質改革活動で築きあげてきた「品質力」と、23ヶ国54拠点に展開している「グローバル力」を強みとし、「環境」に対する取り組みをコアにした企業活動を通じて、更なるグローバル成長を果たすということです。この経営方針のもと、当社グループビジョンである「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」の実現を目指し、新たな企業価値の創造に向けた取り組みを積極的に進めております。

具体的には、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでおり、その一環として、平成27年4月1日に持株会社体制へ移行し、グループ全体の企業価値を最大化するため新経営体制を発足いたしました。

持株会社体制への移行は、①グローバル経営機能の強化、②事業競争力の強化、③新商品開発力の強化、④グループ経営効率の追求を目的とし、重点基本戦略の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

A. 環境技術を軸とした売上成長

- (a) 成長市場でのサプライチェーン強化による販売拡大
- (b) 顧客ニーズを捉えた環境商品開発による市場シェア拡大
- (c) 先端環境技術の展開による新規事業分野の開拓
- (d) システム技術の開発強化による新領域商品の拡大

B. 体質改革による事業競争力強化

- (a) グローバルエリア戦略による最適調達の推進
- (b) 製造技術革新によるモノづくり基盤の強化
- (c) ムダの徹底排除による高効率生産システムの確立
- (d) 市場環境に即応するグローバル開発プロセスの再構築
- (e) グローバルサプライチェーンの再構築による高効率オペレーションの追求

C. 経営システム改革による経営革新

- (a) 新体制での最適ガバナンス体制確立によるグループ企業価値の最大化
- (b) スピードある意思決定プロセス構築による機動的な業務執行の実現
- (c) グローバル人材の活用およびダイバーシティーの推進によるマネジメント強化
- (d) I Tインフラの抜本的な見直しによるグローバル I T基盤の整備
- (e) グループ共通機能の集約による間接業務効率化の推進

当社グループは、これらの課題に対する取り組みにより、ステークホルダーの期待に応え続け、法令の遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底、およびC S R、環境への取り組み等の推進により、企業の社会的責任を果たしてまいります。

<<会社の支配に関する基本方針>>

A. 会社支配に関する基本方針の内容

当社は、株主・投資家の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っており、ステークホルダーとの相互関係が当社の企業価値の源泉の重要な構成要素となっております。

従いまして、当社はステークホルダーとの信頼関係の構築・強化に努め、社会・環境・経済の全ての面においてバランスの取れた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

当社は上場会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、その意思により当社の経営を当社経営陣に委ねていただいているものと理解しております。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えております。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じべきか否かは、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきであると考えます。

しかしながら、わが国資本市場における大規模な買付等の中には、株主及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは当社の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や十分な時間が提供されずに、突如として株式の大量の買付行為が強行されるものも見受けられます。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

B. 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中・長期的に当社への投資を継続していただくために、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、次の施策を実施しています。

(a) 経営戦略による企業価値向上への取組み

第2. 事業の状況 3 「対処すべき課題」に記載の通りです。

(b) コーポレート・ガバナンスの充実・強化による企業価値向上への取組み

第4. 提出会社の状況 6 (1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方 に記載の通りです。

C. 不適切な支配の防止のための取組みの概要

当社は、平成26年6月20日開催の当社第88期定時株主総会において、上記会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして導入した、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)の継続について、株主の皆様にご承認いただいております。

(a) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案が行われた際に、株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収を防止すること、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収を防止すること及び株主が当該提案を判断することが困難な場合に買収者に情報を提供させたり、あるいは、当社取締役会が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするため、必要な情報と検討時間及び交渉力を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(b) 本プランの概要

本プランは、当社が発行者である株券等につき株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、株券等所有割合が20%以上となる公開買付け等を適用対象とし、これらに該当する買付等を行おうとする者が現れた場合に買付者等に事前の情報提供を求めること、所定の発動事由に該当する買付等である場合には買付者等の有する当社の議決権割合の希釈化を目的として新株予約権の無償割当てを実施する場合があることなど、本プランの目的を実現するための必要な手続等を定めております。

本プランに従い、新株予約権の無償割当てが実施されないことが決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができます。この場合、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくことになります。

一方、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく当社株式等の大量買付を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあることが合理的根拠に基づき明らかであると判断されるような例外的な場合には、当社は、買付者等による権利行使は原則認められない等の行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる等の取得条項が付された新株予約権を、その時点における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又は取得等の判断については、当社取締役会が最終的な判断を行います。当社取締役会の恣意性を排除し、その判断の客観性・合理性を担保するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その公正で中立的な立場からの判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

当社は、こうした手続の過程について、適宜株主の皆様に対して情報の公表又は開示を行い、その透明性を確保することとしております。

(c) 有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月20日開催の当社第88期定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

なお、本有価証券報告書提出日現在における独立委員会の委員は以下のとおりです。

尾崎英外(当社社外取締役)	法木秀雄(当社社外取締役)	土金琢治(当社社外監査役)
杉田義明(当社社外監査役)	江前公秀(当社社外監査役)	

D. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断の概要

当社取締役会は、本プランが、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者のみで構成される独立委員会の判断を重視し、独立委員会は必要に応じて独立した第三者専門家の意見が取得できること、発動につき合理的な客観的要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、リスクの回避及び発生した場合に最小限にすべく対処しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、全世界に自動車機器事業の主要製品であるカーエアコンシステム及びカーエアコン用コンプレッサー、また流通システム事業における自動販売機及び冷凍・冷蔵ショーケースを販売しておりますが、その需要は、製品を販売している国や地域のさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。

特に、当社の自動車機器事業は主として北米、欧州、アジア、中国に事業展開しており、それぞれの地域における自動車市場の動向が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、全世界で自動車機器を初めとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。特に、主要取引通貨である米ドル及びユーロの為替変動やアジア及び中国地域等における通貨変動が起きた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表として円換算しておりますが、換算時の為替レートによっては、財務諸表を構成する資産の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品の市況変化

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業を主に、製品、システムの製造・供給等を行っておりますが、調達においては、原材料・部品等の市況の上昇が製造コストの引き上げをもたらしたり、供給が逼迫する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループの製造拠点、営業拠点等が、地震等の自然災害によって多大な損害を受けた場合、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業等において、先進技術を開発し、製品に展開し、世界各地で事業展開しておりますが、市場動向やその変化について十分な予測と対応ができず、新製品開発と市場投入が円滑に進まない場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業等において、北米、欧州、アジア、中国の23カ国に進出し、開発、生産及び販売拠点を有し、事業活動を実施しております。こうした国、地域での事業活動において次のようなリスクが内在しており、こうした事象の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。〔各国の法規制の改正や変更、政治情勢及び経済状況の変化、戦争その他の不安要因による社会的混乱、労働争議、海運ストライキ等〕

(7) 価格競争

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車業界のみならず、自動販売機業界においても価格競争は大変厳しくなっており、自動車メーカー、飲料メーカー等から価格引下げ要請が年々強くなってきております。

当社グループの商品は、品質・コスト・技術等において競争優位に立つものと考えておりますが、このような事業環境の中で資材、部品の供給も含め、常に競争優位に立てるという保証はなく、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売先の業績依存

当社グループは、世界中の自動車メーカーや飲料メーカーに販売しております。そのため、販売先の業績や、当社の管理の及ばない理由により、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、創業以来独自に技術を開発しノウハウを蓄積してまいりました。そうした独自の技術やノウハウは、特定の地域では法的制限のため、知的財産権の完全な保護ができない可能性や、また、第三者が当社の知的財産を使用して類似した製品を製造することに対しても、完全には抑制できない可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループ独自の全社経営品質改革活動である「Sanden Total Quality Management (STQM)」を基盤とした品質管理への取組みを継続的に実施しております。しかしながら、過去、現在及び将来における製品の予期できない欠陥等により、製造物に係る賠償責任が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等

当社グループは、事業展開する国、地域で、投資に関する許認可、輸出制限、租税、環境規制をはじめとする各種の規制の適用を受けております。これらの規制の改変や新たな規制の導入は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達の財務制限条項

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等〔注記事項〕（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりですが、平成27年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割に係る吸収分割契約

A. 会社分割の概要

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、会社分割（吸収分割）の方法により平成27年4月1日を効力発生日として持株会社体制へ移行すること及びこれに向けて分割準備会社を設立することを決議し、平成26年5月13日に分割準備会社（サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社、サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社、サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社、サンデン住環境システム分割準備株式会社、サンデンE S コアデバイス分割準備株式会社、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社）を設立しました。

また、平成26年5月22日開催の取締役会において、各分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました（以下、この会社分割を「本件分割」といいます。）。

本件分割については、同年6月20日開催の第88期定時株主総会において承認可決され、当社は、平成27年4月1日に本件分割を実施いたしました。なお、上記分割準備会社各社は同日付けで商号を変更しており、変更後の商号は以下のとおりです。

変更前の商号	変更後の商号
サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社	サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社
サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社	サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社
サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社	サンデン・リテールシステム株式会社
サンデン住環境システム分割準備株式会社	サンデン・リビングエンバイロメントシステム株式会社
サンデンE S コアデバイス分割準備株式会社	サンデン・エンバイロメントプロダクツ株式会社
サンデン先端技術開発分割準備株式会社	サンデン・アドバンステクノロジー株式会社
サンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社	サンデン・ビジネスエキスパート株式会社

B. 本件分割の目的

当社グループは、グループビジョンである「グローバル エクセレント カンパニーズ」の実現をめざし、新たな企業価値の創造に向けた取組みを積極的に展開しております。この度、更なるグローバル成長を実現していくために、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制の再構築が必要であると判断し、持株会社体制へ移行しました。当社グループが持株会社体制へ移行した目的として、グローバル経営機能の強化、事業競争力の強化、新商品開発力の強化及びグループ経営効率の追求を掲げております。

C. 本件分割の要旨

(a) 本件分割の効力発生日

平成27年4月1日

(b) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下「分割会社」といいます。）とし、当社100%出資のサンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社、サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社、サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社、サンデン住環境システム分割準備株式会社、サンデンE S コアデバイス分割準備株式会社、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社（以下、各会社を個別に「承継会社」又は「各承継会社」といいます。）を承継会社とする分社型の吸収分割により行いました。

(c) 本件分割に係る割当の内容

承継会社は、承継する事業に関する権利義務の対価として、それぞれ次に定める数の普通株式を発行し、その全部を当社に割当交付いたしました。なお、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社は、その株式その他の金銭等を当社に交付していません。

吸収分割承継会社	普通株式の数
サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社	9,800株
サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社	9,800株
サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社	9,600株
サンデン住環境システム分割準備株式会社	1,800株
サンデンE S コアデバイス分割準備株式会社	1,800株

(d) 承継会社が承継する権利義務

本件分割により、各承継会社は、それぞれ、自動車空調システム事業、自動車空調用コンプレッサー事業、流通システム事業、住環境システム事業、自然系冷媒コンプレッサー事業、技術開発機能及び総務、経理、人事、物流等の業務に関する機能に関して有する資産、負債、雇用契約その他の一切の権利義務（本件吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く。）を承継いたしました。

なお、各承継会社が承継する債務及び義務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(e) 本件分割後における承継会社の概要

平成27年4月1日現在における、承継会社各社の概要は以下のとおりです。

商号	サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	近藤 唯志
資本金の額	500百万円
事業の内容	自動車空調システム事業

商号	サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	伊東 次夫
資本金の額	500百万円
事業の内容	自動車空調用コンプレッサー事業

商号	サンデン・リテールシステム株式会社
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	岩崎 了
資本金の額	500百万円
事業の内容	流通システム事業

商号	サンデン・リビングエンパイロメントシステム株式会社
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	大澤 武
資本金の額	100百万円
事業の内容	住環境システム事業

商号	サンデン・エンパイロメントプロダクツ株式会社
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	市川 純也
資本金の額	100百万円
事業の内容	自然系冷媒コンプレッサー事業

商号	サンデン・アドバンステクノロジー株式会社
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	小高 充了
資本金の額	10百万円
事業の内容	自動車空調機器、流通システム機器、住環境システム機器等に関する技術開発

商号	サンデン・ビジネスエキスパート株式会社
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	小野寺 純
資本金の額	10百万円
事業の内容	当社グループの総務、経理、人事、物流等に係る専門機能

6 【研究開発活動】

当社グループは、「環境から企業価値を創造する グローバル力と品質力を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たす」という経営方針を掲げております。具体的には、「環境」を第三次成長の柱とし、自社の強みである「冷やす・暖める・電子技術」をコア技術とし、そこに「省エネ技術」を盛り込み、「環境貢献新製品」をスピードを持って生み出すための研究開発活動を進めております。

また、「No. 1 環境先進技術を追求・創出し、世界の人々に感動を与える製品で、会社の成長を牽引する」を中期のビジョンとし、自動車システム分野、流通システム分野及び先端技術分野において競争力のある新たな価値の創出に向けた研究開発活動を行っております。

その重点行動として、

- ①全社戦略／事業戦略と技術開発戦略の連携強化
- ②新製品／新技術テーマの創出
- ③グローバル開発資産の有効活用 の3つを推進しております。

全社戦略／事業戦略と技術開発戦略の連携強化として、自動車機器事業系と流通システム事業系それぞれで、開発ステアリングコミッティを開催し、各事業における将来製品戦略と必要な技術開発要素をマッチングさせ、中期的な開発ロードマップを策定しております。特に環境をコアとした技術開発への取り組みは、快適性とエネルギー効率の追求を開発テーマとし、冷熱、電子及び材料の技術分野を中心に、トップランナーを目指しております。またエネルギーマネジメント技術は、新しいビジネスチャンスを生み出すものと考え、10年先のマーケットをも見据えたトータルシステムやサービスまでも技術開発の対象として新たな発展を考えております。

なお、具体的な技術開発として、CO₂コンプレッサー、CO₂ヒートポンプシステム、排熱回収・回生（ランキン）システム、自然エネルギー、これらを効率的に運用する省エネ制御技術やモニタリングシステムなどの情報通信システム（無線通信技術・ネットワーク技術等）があります。

また、新製品／新技術テーマの創出及び、グローバル開発資産の有効活用として、グローバルな市場・顧客に密着するため、事業と開発部門が一体となり、4極開発体制（日本／米国／欧州／アジア・中国）のもと、顧客ニーズに即応した新製品開発を積極的に展開し、併せて材料技術、信頼性技術及び生産技術等、グローバルでの技術支援を幅広く展開しております。これに加えて知財戦略の強化として、知財保証制度を推進し、開発初期段階での有効な特許網の形成を進めております。

一方、産官学活動も積極的に展開し、国内外の大学や研究機関との協定を締結し、将来技術や先行技術の獲得を進めております。また国、県の多くの公募事業にも参画、経済産業省や(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等の採択を受け研究開発活動を加速しております。

新製品・新技術を生み出す開発拠点であるサンデン・グローバルセンター・オブ・テクノロジー(SGCT)では、各事業に分散していた研究開発機能を機能別(コアテクノロジー)に集約し、次世代の環境製品開発、要素技術開発を進めております。この環境新製品・新技術を効率的・効果的に遂行するため、新たに新製品開発プロセスを構築し、活動しております。

当連結会計年度の各セグメントでの研究開発の概要と成果は下記のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、ハイブリッド車からプラグインハイブリッド車へ、そして電気自動車の開発が加速しております。これらの車輛の変化に対応したコンプレッサーならびにカーエアコンシステムの開発を急務と捉え、日本、米国、及びドイツに所在するサンデンテクニカルセンター及びフランスの開発部門との連携を強化・継続し、グローバルに展開する開発体制を強固なものとしております。

また、環境対応のための次世代製品の開発や省エネ対応を自動車機器事業の最大の課題とし、小型・軽量・高効率コンプレッサー、電動コンプレッサー、自動車用小型・軽量のHVACシステム等、省動力・低燃費等、環境負荷低減のための開発を進めております。

B. 流通システム事業

流通システム事業においては、省エネ機器の高度化等、環境配慮型の製品やシステムの普及が加速しており、コンビニエンスストア業界からは環境配慮型製品・店舗への対応が強く要望されています。

店舗システム事業においては、コンビニエンスストアを初めとする店舗向けCO₂機器の総合開発を進めており、省エネ効率向上の独自技術開発に取り組んでおります。

ベンディングシステム事業では、CO₂冷媒商品を拡大すると共に、省エネの独自技術開発により、業界トップレベルの省エネ性能を実現しております。また、当社が得意とする冷凍技術を応用した新規事業領域の拡充を進めております。

C. その他

自然系冷媒であるCO₂を冷媒として使用したヒートポンプ式給湯器(エコキュート)においては、更なる成長を目指し、寒冷地対応や温水暖房などにおいて独自技術の開発を進めております。更には、海外展開へと積極的な開発を進めております。

また、CO₂を冷媒とするシステムにおいて、その心臓部ともいえるコンプレッサーは、これまでのフロン系冷媒システムに対して高圧力にて運転されます。この分野におきましても、自動車用コンプレッサーで長年培ってまいりました技術力を活用し、新たな環境貢献製品として密閉型CO₂コンプレッサーの開発を進めてまいりました。これをエコキュート用及び流通システムでの自動販売機用密閉型CO₂コンプレッサーとして、事業化に向けた活動を展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は6,742百万円であり、セグメントで示すと次のとおりであります。

セグメントの状況	金額(百万円)
自動車機器事業	4,488
流通システム事業	1,061
報告セグメント計	5,550
その他	1,192
合計	6,742

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、分析については前連結会計年度との比較において記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

A. 貸倒引当金

当社グループは、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断して、回収不能見積額を計上しております。

したがって、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には当該引当金の追加処理が必要となる可能性があります。

B. 製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額のほか、個別に発生額を見積もることができる費用について製品保証引当金を計上しております。

当社グループの製品不良率や保証コストの見積もりが実際と異なる場合は、製品保証費用の見積について修正が必要となる可能性があります。

C. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関等の株式を所有しております。

将来の市況悪化や投資先の業績不振等を勘案して、投資価値の著しい下落が一時的ではないと判断される場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

D. 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを分析、検討して当該資産を計上しております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来にわたり実現できないと判断した場合、当該判断を決定した期間において、繰延税金資産の減額を実施します。一方、今後新たに繰延税金資産を実現できると判断した場合には、法人税等調整額により繰延税金資産の増額を実施します。

E. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当社については発生年度に一括処理しております。

F. 環境費用引当金

米国における連結子会社THE VENDO COMPANYが、その旧工場の所在地や近隣地区の土壌及び水質汚染の浄化に係る費用に充てるため、将来の発生見積額から保険会社により設定された環境浄化費用に利用できる基金の残高を控除した額を当該引当金として計上しておりますが、浄化作業の進捗状況の如何によっては追加引当もしくは引当の減額が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を32,198百万円（11.7%）上回る306,984百万円となりました。利益につきましては、将来に向けた環境技術開発投資を積極的に行う一方、売上高の増加、グローバル部品調達構造改革によるコスト削減、生産性改善効果に加え、為替の影響などにより営業利益は前連結会計年度を4,549百万円（93.6%）上回る9,407百万円、経常利益は前連結会計年度を5,338百万円（107.3%）上回る10,314百万円となりました。

A. 売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

B. 営業利益

営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

C. 経常利益

経常利益は、前連結会計年度を5,338百万円（107.3%）上回る10,314百万円となりました。これは、営業利益が前連結会計年度を4,549百万円上回ったことに加え、為替差益や持分法投資利益の増加などにより営業外損益が増加したことによります。

D. 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を2,201百万円（38.0%）上回る7,988百万円となりました。これは、固定資産処分損などの特別損失を計上したものの、経常利益が前連結会計年度を5,338百万円上回ったことによります。

E. 当期純利益

当期純利益は、税制改正による法人税等および少数株主損益の要因により5,580百万円となりました。

(3) 資金の流動性に関する分析

A. キャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績18,803百万円に比べ2,579百万円減少し、16,223百万円となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益7,988百万円、減価償却費11,694百万円、仕入債務の増加1,509百万円、未払金の増加1,493百万円等により増加しましたが、売上債権の増加6,181百万円、持分法による投資利益2,518百万円等により減少したことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績12,105百万円の使用に比べ1,196百万円増加し、13,301百万円の資金を使用しました。その主たる内容は、現地生産化・内製化に伴う海外設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出12,353百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は2,022百万円の資金が減少しました。その要因は、長期借入により長期借入金12,274百万円、および短期借入金3,817百万円増加した一方で、長期借入金の返済により、15,050百万円減少したことによるものです。

これらの活動の結果と為替レート変動の影響に伴う現金及び現金同等物の増加を合わせ、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度実績19,078百万円に比べ1,510百万円増加し、20,588百万円となりました。

B. 資金需要

当社グループの運転資金は、製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用の支出です。

また、設備投資の主なものは、グローバル生産体制強化に伴う、現地生産化・内製化、および開発用設備の他、合理化等に伴う設備の維持更新と生産用金型の取得であります。なお、当連結会計年度の主な設備投資は、国内外の自動車機器事業に係わるものであります。

C. 資金調達

当社グループは、資金使途及び資金の必要な時期、期間、地域に応じ資金調達を決定しております。

運転資金については、期限を1年以内とし、グループ各社が運転資金として調達することを基本としております。

当連結会計年度末短期借入金残高47,937百万円の主な通貨は円、US\$、ユーロであります。一方、生産設備投資などに必要な長期資金を長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末長期借入金残高73,716百万円の主たる部分は金融機関からの固定金利による借入金であります。

なお、当連結会計年度中において、日本を中心に12,274百万円の長期借入を実施し、設備投資等に充当しております。

長期資金の調達手段の判断は、金利条件や市場環境に加え、直接、間接調達の比率や当社の格付け、金融機関との取引状況等を総合的に判断し決定しております。

当社グループは、常に健全な財務状態を目指しており、今後の成長に必要な資金についても、営業活動によるキャッシュ・フローおよび、金融機関、債券・資本市場より調達することが可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、グローバルの生産体制強化及び現地生産化・内製化等を目的に、総額133億円の設備投資を実施いたしました。

自動車機器事業においては、主に現地生産化・内製化のため、欧州地区他で40億円、北米地区で5億円、アジア地区で20億円、日本で32億円の総額98億円の設備投資を実施いたしました。

また、流通システム事業においては、主に部品内製化及び生産の合理化を図るためアジア地区、日本を中心に24億円、その他8億円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時 従業員数
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事業、流通システム事業、その他	総括業務施設	350	0	195 (9,052)	6	84	636	271 (11)
サンデングローバル センター (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事業、流通システム事業、その他	研究開発施設	2,166	37	481 (51,669)	48	245	2,979	48 (0)
八斗島事業所 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事業	生産設備	1,261	1,652	789 (87,776)	1,972	1,144	6,820	898 (146)
赤城事業所 (群馬県前橋市)	流通システム事業他	生産設備	5,535	1,780	9,879 (657,898)	329	414	17,939	600 (204)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	自動車機器事業	生産設備	66	42	—	—	0	109	6 (0)
北海道支社 他 国内支社・支店・ 営業所 (北海道札幌市他) (25拠点)	自動車機器事業、流通システム事業、その他	販売業務施設	17	0	46 (1,643)	154	1	219	286 (2)
広瀬寮 他 福利厚生施設 (群馬県伊勢崎市 他)	その他	福利厚生施設	194	0	568 (10,301)	—	0	763	—

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時 従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンワプレシジョン(株)	自動車機器部品製造工場 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事業	生産設備	462	27	817 (20,270)	269	5	1,582	34 (2)
サンワテック(株)	自動車機器部品製造工場 (群馬県太田市 新田大町)	自動車機器事業	生産設備	312	201	670 (34,639)	30	8	1,224	143 (4)
サンワアルテック(株) 他	自動車機器部品製造工場 (群馬県伊勢崎市 他3拠点)	自動車機器事業	生産設備	374	327	635 (22,561)	51	28	1,416	183 (24)

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時 従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.	本社及び営業所 (BASINGSTOKE HANTS U. K. 他)	自動車機器 事業 流通システム 事業	販売業務 施設等	606	324	357 (25, 313)	—	406	1, 694	203 (0)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S.	本社工場 (TINTENIAC FRANCE)	自動車機器 事業	生産設備	1, 112	5, 692	29	—	782	7, 617	695 (136)
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. ZO. O.	本社工場 (POLKOWICE POLAND)	自動車機器 事業	生産設備	2, 361	5, 609	62 (197, 635)	16	2, 049	10, 099	623 (0)
SANDENVENDO EUROPE S. P. A	本社工場 (CASALE MONFERRATO ITALY)	流通システム 事業	生産設備	176	121	0 (22, 000)	—	108	407	151 (0)
SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.) INC.	ワイリー工場 (WYLIE TEXAS U. S. A.)	自動車機器 事業	生産設備	1, 201	3, 703	308 (57, 598)	1, 298	326	6, 838	394 (120)
SANDENVENDO AMERICA INC	本社工場 (DALLAS TEXAS U. S. A.)	流通システム 事業	生産設備	26	61	—	—	111	199	179 (56)
SANDEN MEXICANA, S. A. DE C. V. 他	本社工場 (SALTILLO COAHUILA MEXICO) (メキシコ他3拠点)	自動車機器 事業	生産設備	1, 385	689	223 (46, 947)	—	728	3, 026	711 (0)
SANDEN THAILAND CO., LTD. 他	本社工場 (タイ他10拠点)	自動車機器 事業	生産設備	1, 848	5, 347	765 (123, 990)	8	2, 466	10, 436	3, 135 (409)
SANDEN VIKAS (INDIA) Pvt. LTD.	本社工場 (HARYANA STATE INDIA)	自動車機器 事業	生産設備	293	1, 548	64 (15, 000)	—	502	2, 409	634 (795)
蘇州三電精密 零件有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省吳江市)	自動車機器 事業	生産設備	599	1, 955	—	—	656	3, 211	254 (0)
上海三電冷机 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	流通システム 事業	生産設備	2, 514	791	—	446	234	3, 986	437 (230)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 国内子会社のサンデン不動産㈱、三共興産㈱では建物126百万円、機械装置及び運搬具25百万円、器具備品0百万円、土地813百万円(6, 513㎡)を連結会社以外へ賃貸しております。
4. 国内子会社のサンデン物流㈱の建物及び構築物、ならびに土地56, 100㎡は賃借にて使用しております。
5. 在外子会社のSANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S. の主要な建物及び構築物、ならびに土地330, 602㎡は賃借により使用しております。
6. 在外子会社の東南アジア地域における自動車機器の製造工場10拠点では、上記のほか建物及び構築物、ならびに土地を賃借により使用しております。
7. 連結会社相互間の主要な設備の賃貸借は借主側に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、設備効率を勘案のうえ、成長のための持続的な設備投資を計画しております。

平成27年度については、主に生産体制強化及び現調化・内製化等を目的とした設備投資を中心として総額120億円の設備投資を予定しております。

このうち、自動車機器事業においては欧州地区で30億円、北米地区で5億円、アジア地区で25億円、日本で40億円の総額100億円の設備投資を予定しております。

また、流通システム事業においては日本を中心に10億円、その他の事業においては10億円の設備投資を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,331,565	140,331,565	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	140,331,565	140,331,565	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月24日 (注)	—	140,331,565	—	11,037	△22,751	4,453

(注) 第83期定時株主総会決議に基づく欠損てん補による資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	53	52	192	141	5	8,586	9,030	—
所有株式数 （単元）	3	56,388	3,653	14,505	17,201	12	47,878	139,640	691,565
所有株式数 の割合（％）	0.00	40.19	2.61	10.36	12.27	0.00	34.57	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,628,761株は「個人その他」に1,628単元及び「単元未満株式の状況」に761株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,259	6.60
サンデン取引先持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	6,840	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,641	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,088	3.63
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	5,087	3.63
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	3,471	2.47
サンデン従業員持株会	群馬県伊勢崎市寿町20	3,465	2.47
牛久保 智昭	群馬県伊勢崎市	2,771	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,970	1.40
天田 清之助	群馬県伊勢崎市	1,754	1.25
計	—	45,349	32.32

- (注) 1. 上記大株主のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は全て信託業務に係る株式であります。
2. 上記大株主牛久保智昭氏は、平成27年1月19日に逝去されましたが、平成27年3月31日現在の株主名簿上の名義で記載しております。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年3月17日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成26年3月10日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社につき、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数が完全には確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,524,673	1.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,389,000	4.55
三菱UFJ投信株式会社	221,000	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	387,000	0.28
合計	8,521,673	6.07

4. 株式会社みずほ銀行から、平成26年7月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成26年7月15日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、みずほ信託銀行株式会社につき、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	5,088,114	3.63
みずほ証券株式会社	363,000	0.26
みずほ信託銀行株式会社	4,111,000	2.93
合計	9,562,114	6.81

5. 野村證券株式会社から、平成26年11月10日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成26年10月31日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、野村アセットマネジメント株式会社につき、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	-38,000	-0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	558,828	0.40
野村アセットマネジメント株式会社	4,615,000	3.29
合計	5,135,828	3.66

6. D I AMアセットマネジメント株式会社から、平成27年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同報告書による平成27年1月30日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、D I AMアセットマネジメント株式会社につき、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
D I AMアセットマネジメント株式会社	7,124,000	5.08
合計	7,124,000	5.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,344,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,296,000	137,296	—
単元未満株式	普通株式 691,565	—	—
発行済株式総数	140,331,565	—	—
総株主の議決権	—	137,296	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	1,628,000	—	1,628,000	1.16
(相互保有株式) 三和コーテックス株式会社	群馬県伊勢崎市波志江町 4138-1	200,000	—	200,000	0.14
株式会社三和	群馬県前橋市二之宮町575 番地1	516,000	—	516,000	0.37
計	—	2,344,000	—	2,344,000	1.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,569	12,182,957
当期間における取得自己株式	3,091	1,771,892

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	300	129,831	—	—
保有自己株式数	1,628,761	—	1,631,852	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、安定的な配当を維持・継続することを基本に、連結業績を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目途に、配当を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値最大化の実現に向け、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品競争力の強化、次世代の技術開発投資、新規事業分野の開拓などの先行投資への活用を予定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当、および期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、連結業績、財務状況、および次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、当初予定通り1株当たり10円の年間配当とすることを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	1,387	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	423	419	433	568	713
最低(円)	233	205	199	310	436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	645	713	698	636	614	607
最低(円)	545	644	634	550	557	537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	牛久保 雅美	昭和10年1月16日生	昭和43年4月 当社入社 昭和51年6月 取締役 昭和55年6月 常務取締役 昭和58年6月 専務取締役 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年6月 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,096
代表取締役 副会長	—	早川 芳正	昭和18年1月25日生	昭和57年3月 当社入社 平成3年5月 経理部長 平成5年6月 取締役経理部長 平成8年1月 常務取締役経理・財務担当 兼経理部長 平成9年6月 専務取締役財務・経理・管理 担当 平成13年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役副会長 平成22年6月 代表取締役副会長(現任)	(注) 4	292
代表取締役 社長	—	神田 金栄	昭和24年2月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 自販機事業部長 平成13年5月 執行役員国内営業担当 平成15年4月 執行役員国内営業担当兼特販 営業部長 平成17年6月 取締役兼執行役員店舗システム 事業部長 平成19年6月 執行役員新市場開発本部長 平成21年5月 専務執行役員国内営業統括 本部長 平成23年4月 専務執行役員流通機器事業 本部長 平成26年6月 副社長執行役員 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	16
取締役	専務執行役員	高橋 貢	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年5月 総務部長 平成13年5月 執行役員総務部長 平成13年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員ベンディ ングシステム事業部長 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役兼常務執行役員群馬地区 管掌 平成22年10月 常務執行役員MPS本部長兼環境 推進本部長 平成23年7月 常務執行役員特命担当 平成24年6月 取締役 平成25年6月 専務取締役CSR・群馬地区管掌 平成26年6月 専務取締役 平成27年6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 4	148
取締役	専務執行役員 経営企画室長	榑原 努	昭和26年11月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年5月 経営企画室長 平成14年3月 経理本部長 平成14年9月 財務経理本部長 平成15年6月 取締役兼執行役員財務経理 本部長 平成21年5月 執行役員経理本部長 平成25年6月 執行役員経営企画室長 平成27年4月 執行役員経営企画室長 サンデン・オートモーティブク ライメイトシステム株式会社 取締役 平成27年6月 取締役兼専務執行役員経営企画 室長 サンデン・オートモーティブク ライメイトシステム株式会社 取締役(現任)	(注) 4	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	マーク ウルフィグ (Mark Ulfig)	昭和31年11月14日生	平成21年10月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	サンデン・インターナショナル・USA代表 当社執行役員 サンデン・インターナショナル・USA代表兼サンデンメキシカーナ代表 専務執行役員 サンデン・インターナショナル・USACEO兼サンデン・インターナショナル・ヨーロッパCEO兼 サンデンメキシカーナ代表 専務取締役グローバル事業管掌 専務取締役 取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 4	—
取締役	常務執行役員 経理本部長	西 勝也	昭和39年8月3日生	昭和60年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 経営企画室長 取締役兼執行役員経営企画室長 取締役兼常務執行役員経営 企画、経理、財務、総務管掌 常務取締役経営管理・財務管掌 常務取締役 常務取締役兼経理本部長 サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社取締役 取締役兼常務執行役員経理 本部長 サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社取締役 (現任)	(注) 4	81
取締役	常務執行役員 総務本部長	海発 隆男	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成25年9月 平成26年7月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 IT本部長 執行役員総務本部長 環境推進本部長 執行役員総務本部長 執行役員総務本部長 サンデン・リビングエンパイロメントシステム株式会社取締役 取締役兼常務執行役員総務 本部長 サンデン・リビングエンパイロメントシステム株式会社取締役 (現任)	(注) 4	51
取締役	—	尾崎 英外	昭和20年12月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年7月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役 トヨタファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 あいおい損害保険株式会社 代表取締役会長 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問 当社取締役(現任) SVPグローバル・アジアLLC経営 諮問委員(現任)	(注) 4	11
取締役	—	法木 秀雄	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成4年9月 平成8年4月 平成15年4月 平成27年6月	日産自動車株式会社入社 北米日産会社副社長 ビー・エム・ダブリュー株式会社(BMWジャパン)常務取締役 クライスラージャパン株式会社 代表取締役社長 早稲田大学ビジネススクール 教授(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	大谷 貴士	昭和19年5月5日生	昭和54年3月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年9月 平成15年6月	当社入社 コンプレッサー事業部長 取締役コンプレッサー事業部長 常務取締役自動車機器事業担当 常務取締役グローバル担当 常勤監査役(現任)	(注) 5	17
監査役	—	土金 琢治	昭和6年8月18日生	昭和29年4月 平成2年6月 平成9年6月 平成10年6月	日本銀行入行 株式会社群馬銀行代表取締役 頭取 代表取締役会長 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	杉田 義明	昭和21年12月6日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほフィナンシャル グループ常務執行役員 常勤監査役 みずほ総合研究所株式会社常勤 監査役 芙蓉総合リース株式会社監査役 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	江前 公秀	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成14年9月 平成20年11月 平成24年3月 平成24年10月 平成25年6月	株式会社東京銀行入行 三菱証券株式会社常務執行役員 トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社シニアアドバイザー 日本マクドナルドホールディン グス株式会社監査役(現任) 公益財団法人東京財団資産運用 委員長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							1,808

- (注) 1. 取締役尾崎英外氏及び法木秀雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役土金琢治氏、杉田義明氏及び江前公秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副会長早川芳正氏は代表取締役会長牛久保雅美氏の義弟であります。
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 当社は、業務執行機能の強化及び経営の効率化を図るため執行役員制度を導入し、専務執行役員3名（高橋貢、榊原努、マークウルフィグ）、常務執行役員4名（西勝也、海発隆男、市川伸司、ロバートケン）及び執行役員9名（山中克己、森益哉、吉田匡、高橋博史、山本研一、下村卓、福田浩一、横室年男、斉藤好弘）を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

昭和18年の創立以来、当社には創業の精神である「知を以て開き 和を以て豊に」が、企業文化として脈々と受け継がれております。平成15年には、「国際社会の中で共感する普遍的価値観」及び「ステークホルダーに対する基本姿勢」で構成される「企業理念」を制定しました。当社グループは、この「企業理念」をもとに、法令等の遵守を基本として経営の効率性・透明性等の経営品質を向上させるという観点からコーポレート・ガバナンスの強化に努め、国内外において、企業価値向上に向けた継続的な取組みを積極的に実施してまいります。

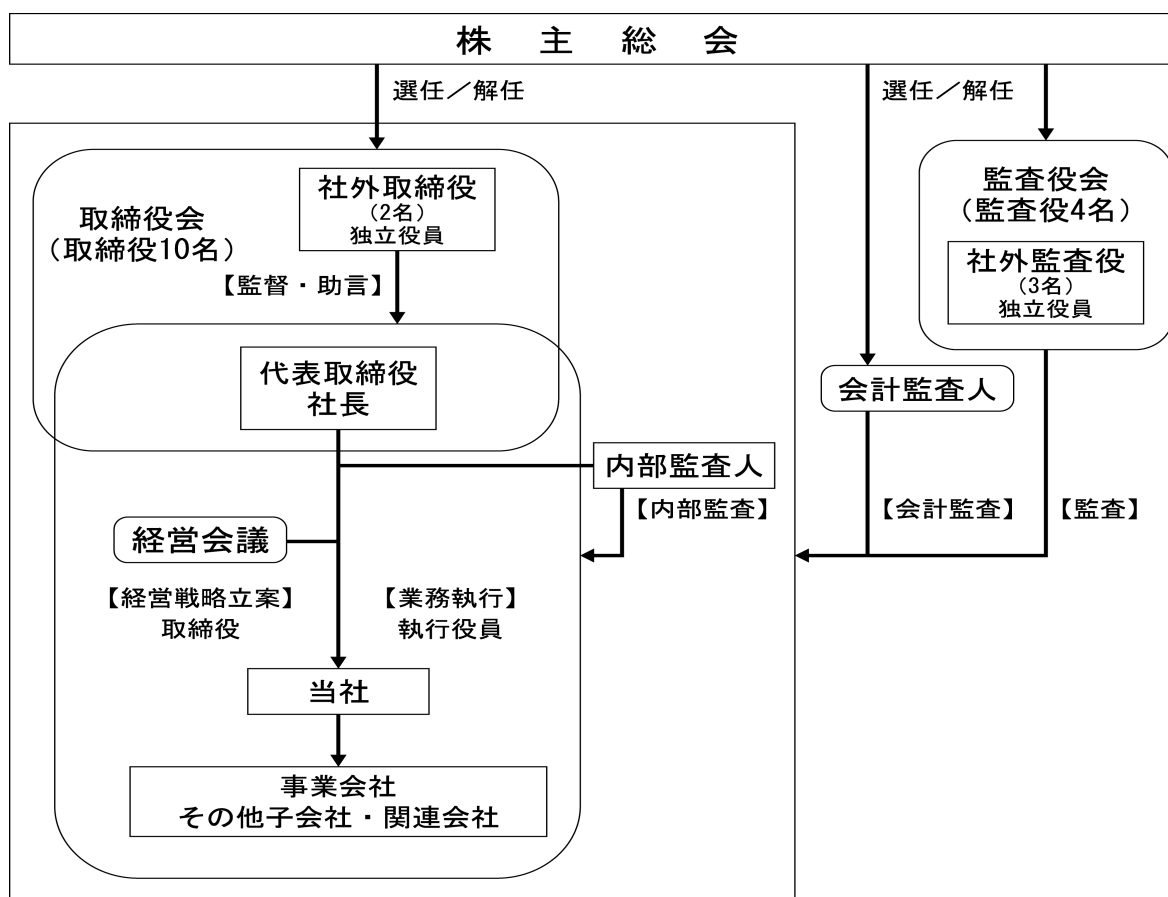
A. 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役・監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会を構成する取締役の員数は10名（うち社外取締役2名）、監査役の員数は4名（うち社外監査役3名）であります。当社は、経営監視機能の強化等を目的として独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することとしており、現在、社外役員5名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。また、取締役の任期を1年とすることにより、経営の透明性を確保し環境変化に迅速に対応できる体制とするとともに、執行役員制度の導入により、業務執行機能の強化及び経営の効率化を図っております。さらに、コンプライアンスやリスク管理に関する重要な問題を経営会議及び取締役会で適時に審議し、また内部通報制度として社内外に通報・相談窓口を設置すること等により、倫理法令遵守体制及びリスク管理体制の整備・強化に努めております。

現在の体制は、当社の業態・業歴・企業文化等の実情に鑑み、当社グループのガバナンスのあり方としてふさわしいと判断しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図は以下のとおりであります。



(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当連結会計年度においては、米国司法省が進めてきた調査などを契機として、独占禁止法・競争法違反の再発防止の観点より、競合他社との接触等に関する社内ルールの徹底のための全社コンプライアンス態勢の点検及び教育を拡充しました。さらに、国内営業拠点の内部統制教育の充実を図りました。

また、業務の有効性及び効率性の向上のため、グループ各社の全部門の経営品質を更に高めるための活動の継続、内部統制自主点検の継続、当社グループ共通会計システムの海外現地法人への展開範囲の拡大などを行いました。

なお、持株会社体制移行に伴い、事業承継会社各社において平成27年4月1日に開催した取締役会にて、当社の内部統制システムに関する基本方針と同等の基本方針を決議しております。当該内部統制システムに関する基本方針の概要と整備状況は以下のとおりであります。

① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令等遵守(以下「コンプライアンス」という。)を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

コンプライアンスを徹底するため、総務本部を主管部門として定め、部門別コンプライアンス責任者及び担当者を選任しております。また、「理念ハンドブック」を発行し、役員・従業員に対し階層別コンプライアンス教育を実施しております。

コンプライアンス上の問題を発見した場合の報告体制を構築しているほか、内部通報制度として社内外にホットラインを設置しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書及び電磁的記録の管理は総務本部を主管部門とし、それぞれ部門別に責任者を配置し、管理を行っております。また、取締役及び監査役は、必要に応じ文書又は電磁的記録の閲覧を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、社内規程において明確化し、その徹底を図るため管理本部をリスク管理の主管部門として定め、経営に重大な影響を及ぼす全社のリスクを統一的に把握・管理しております。各部門のリスク管理については部門長が責任者となり平時の予防体制を整備するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し又は発生するおそれがある場合の体制を事前に整備するよう努めております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ビジョン実現のための経営の最重要ツールとして中期経営計画、年度経営計画を位置づけ、長年取り組んで来た独自の全社経営品質改革活動「STQM」に基づき計画の目標設定と活動体系を定め、執行役員に役割を分担させ効率的な業務執行ができる体制としているほか、仕事の見直し、IT化等を通じ、常に業務の効率化を推進しております。

⑤ 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部をグループ会社管理の主管部門として定め、当社から役員を派遣するとともに、当社グループ共通の「理念ハンドブック」の配付、内部通報制度の構築など、グループ各社において当社と同様の取組みを実施しております。当社の本部長・事業部長・事業所長・支社長・支店長及びグループ各社の社長は、各部門の内部統制の確立及び運用の責任と権限を有し、重要な問題は経営会議・取締役会で審議・決定しております。

内部監査を担当する管理本部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、社長及び各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。

⑥ 監査役の職務を補助すべき従業員及びその独立性に関する事項

管理本部内に監査役補助職務を担当する監査部を設置しております。監査部は、監査役補助職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その異動・人事評価・懲戒処分については監査役と協議することとしております。

⑦ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して経営上の重要な事項を定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要な事実が発生した場合、監査役に対して速やかに報告することとしております。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、監査法人及び内部監査部門と定期的な意見交換、情報交換を行っております。監査役又は監査役会は、取締役から当社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、状況に応じ適切な措置を講じることとしております。

B. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を主管する管理本部(在籍者7名)は、当社及びグループ各社を対象として、コンプライアンスの状況、リスク管理体制の有効性、グループガバナンスの有効性及び財務報告に係る内部統制の有効性等について内部監査を実施し、社長及び監査役や各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。また、管理本部は、内部監査の実施、監査役監査の補助、会計監査人との情報交換等を通じて監査役監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携し、監査の実効性を上げております。

監査役監査については、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会を定例的に開催しております。監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果についての報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、その遵法性と適正性を協議し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているか経営を監視しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、管理本部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な文書を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、各監査役及び会計監査人は、必要に応じて内部統制システムに関する基本方針に定める各主管部門に対して報告させ、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

C. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社における社外取締役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議等において意見を述べることにより、客観性、中立性の観点から当社経営に対する監督を行うとともに、専門的な見地から助言を行うことにより経営の妥当性を確保する役割と機能を有しております。当社における社外監査役は、客観性、中立性の観点から実効的な監査を行い経営の適法性と適正性を確保する役割と機能を有しております。当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、経営に対する適切な監督及び実効的な監査を行うことを可能とするため、客観性、中立性の観点から、本人及びその出身会社等との人的関係、資本的関係、取引関係その他の関係を考慮し、当社からの実質的な独立性が確保されていることを重視しております。

社外取締役尾崎英外氏は、トヨタ自動車株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等における豊富な業務経験を有しており、当社経営に対する監督を強化するとともに、専門的な見地から助言を受けるために選任しております。同氏は平成23年6月まであいおいニッセイ同和損害保険株式会社に代表取締役会長として勤務しておりました。同社と当社との間には保険取引がありますが、本人及び出身会社と当社との間に特別の利害関係はなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。なお、同氏は当社株式を11千株保有しております。

社外取締役法木秀雄氏は、日産自動車株式会社、クライスラー・ジャパン株式会社等における豊富な業務経験はもとより、早稲田大学ビジネススクール教授としてのグローバル戦略に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映し、経営基盤を強化するために選任しております。同大学と当社との間には、同大学が提供する教育研修に関する取引関係がありますが、本人及び出身会社等と当社との間に特別の利害関係はなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。なお、同氏は当社株式を10千株保有しております。

社外監査役土金琢治氏は、日本銀行及び株式会社群馬銀行における永年の経験と実績を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。同氏は、当社の主要取引金融機関である株式会社群馬銀行に平成13年まで代表取締役会長として、平成18年まで相談役として勤務しておりました。同行は当社との間に金融取引がありますが、複数の取引金融機関のうち同行への依存度は突出したものではないこと、代表取締役会長を退任後14年が経過していることから同行の影響を受けるおそれはなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

社外監査役杉田義明氏は、株式会社富士銀行等における豊富な業務経験及び株式会社みずほフィナンシャルグループ等における監査役としての実績を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。同氏は、当社の主要取引金融機関である株式会社みずほ銀行の前身である株式会社富士銀行に平成14年まで執行役員として、株式会社みずほ銀行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループに平成17年まで常務執行役員、平成21年まで常勤監査役として勤務しておりました。株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ信託銀行株式会社は当社との間に金融取引がありますが、複数の取引金融機関のうち両行への依存度は突出したものではないこと、両行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの常務執行役員を退任後10年が経過していることから両行の影響を受けるおそれはなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

社外監査役江前公秀氏は、三菱証券株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社等における豊富な業務経験を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。本人及び出身会社と当社との間に特別の利害関係はなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

各社外監査役は、内部監査結果の聴取、会計監査人との情報交換等を通じ、内部監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携しております。

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役、各社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該各社外取締役又は各社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

D. 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	352	293	—	59	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	—	—	1
社外役員	28	27	—	1	—	4

- (注) 1. 上記には、平成26年6月20日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第81期定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第82期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

E. 株式の保有状況(平成27年3月31日現在)

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
67銘柄 11,038百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	1,566	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	270,000	780	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300,550	673	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	654	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	95,940	624	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	469	取引関係の維持・強化
統一超商<台湾>	596,652	430	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	377	取引関係の維持・強化
T&Dホールディングス	200,000	245	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	244	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	78,956	186	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	391,870	182	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	166	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	68,200	151	取引関係の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	24,200	140	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園第1種優先株式	61,020	112	取引関係の維持・強化
日本精工(株)	100,000	106	取引関係の維持・強化
新日本製鉄(株)	367,700	103	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	20,728	94	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	24,220	88	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	20,000	86	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	82,000	73	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	37,138	66	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,700	55	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	300,000	54	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	34,707	45	取引関係の維持・強化
ユニー(株)	55,539	34	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	20,979	29	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	33,075	28	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	62,000	21	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	2,263	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	95,940	1,406	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	270,000	1,030	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	878	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300,550	697	取引関係の維持・強化
統一超商<台湾>	596,652	540	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	527	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	496	取引関係の維持・強化
T&Dホールディングス	200,000	331	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	272	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	78,956	266	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	240	取引関係の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	48,400	217	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	391,870	194	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	68,200	189	取引関係の維持・強化
日本精工(株)	100,000	176	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 【優先株式】	61,020	122	取引関係の維持・強化
新日本製鉄(株)	367,700	111	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	21,934	111	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	27,692	108	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	20,000	97	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	82,000	78	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	38,182	76	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,700	58	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	300,000	54	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	21,920	47	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	34,707	45	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	33,075	41	取引関係の維持・強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	58,280	39	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	62,000	27	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

F. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小尾淳一、及び鹿島高弘であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他14名であります。

G. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

H. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

I. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。また、当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

J. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	—	72	—
連結子会社	—	—	—	—
計	72	—	72	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の海外連結子会社のうち23社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、318百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は169百万円です。

(当連結会計年度)

当社及び当社の海外連結子会社のうち19社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、325百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は172百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、公益又は投資者保護の観点から独立した第三者による信頼性のある監査を行うため必要かつ適切な報酬を支払うこととしております。具体的には監査公認会計士から監査内容の提示を受け、過去の監査契約の推移、所要時間等により報酬金額の妥当性を検討します。その検討結果について監査役会に提案し、監査役会の同意を経て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にEメールの配信を受けて会計基準の変更内容等を確認しております。また、監査法人等が実施する会計基準変更の解説セミナー等に参加し、会計基準変更等の理解に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 19,087	※1 20,597
受取手形及び売掛金	※2 76,530	※2 87,351
商品及び製品	※3 22,833	※3 23,304
仕掛品	※4 7,514	※4 6,978
原材料	※5 12,524	※5 13,894
その他のたな卸資産	3,769	3,241
繰延税金資産	3,167	2,735
未収入金	3,849	5,237
未収消費税等	4,260	3,543
その他	7,532	8,806
貸倒引当金	△948	△1,941
流動資産合計	160,122	173,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,242	24,432
機械装置及び運搬具（純額）	27,579	30,190
工具、器具及び備品（純額）	5,150	5,983
土地	19,152	19,246
リース資産（純額）	5,196	5,872
建設仮勘定	8,360	5,123
有形固定資産合計	※6 88,681	※6 90,849
無形固定資産		
のれん	677	591
リース資産	140	115
その他	3,431	4,116
無形固定資産合計	4,250	4,823
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 21,388	※7 25,760
退職給付に係る資産	-	62
繰延税金資産	2,005	2,191
その他	1,684	2,038
貸倒引当金	△212	△209
投資その他の資産合計	24,866	29,842
固定資産合計	117,798	125,516
資産合計	277,920	299,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,714	58,027
短期借入金	※8 42,953	※8 47,937
1年内返済予定の長期借入金	※9 13,527	※9 10,754
未払金	10,635	11,325
リース債務	1,213	1,325
未払法人税等	639	828
賞与引当金	3,620	4,509
売上割戻引当金	519	1,267
製品保証引当金	1,582	2,142
繰延税金負債	16	-
その他	7,141	7,805
流動負債合計	136,563	145,923
固定負債		
長期借入金	※10 62,567	※10 62,962
リース債務	4,118	4,755
繰延税金負債	1,018	2,017
退職給付に係る負債	2,545	3,657
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	518	505
その他	4,757	3,586
固定負債合計	75,705	77,663
負債合計	212,269	223,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	44,239	48,438
自己株式	△1,178	△1,190
株主資本合計	58,553	62,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,532	4,625
繰延ヘッジ損益	△22	△102
為替換算調整勘定	807	4,934
退職給付に係る調整累計額	△579	△1,642
その他の包括利益累計額合計	2,738	7,814
少数株主持分	4,359	5,123
純資産合計	65,651	75,677
負債純資産合計	277,920	299,265

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	※1 274,786	※1 306,984
売上原価	※2 226,685	※2 249,738
売上総利益	48,101	57,246
販売費及び一般管理費	※3 43,242	※3 47,838
営業利益	4,858	9,407
営業外収益		
受取利息	71	41
受取配当金	173	185
為替差益	-	1,343
持分法による投資利益	1,996	2,518
その他	975	1,240
営業外収益合計	3,217	5,328
営業外費用		
支払利息	2,459	2,687
為替差損	106	-
貸倒引当金繰入額	-	823
その他	533	909
営業外費用合計	3,098	4,421
経常利益	4,976	10,314
特別利益		
固定資産売却益	※4 131	※4 95
投資有価証券売却益	2	22
確定拠出年金制度移行差益	1,953	-
その他	21	106
特別利益合計	2,109	223
特別損失		
固定資産処分損	※5 138	※5 1,103
投資有価証券評価損	-	16
減損損失	※6 235	-
独占禁止法関連損失	-	※7 385
市場対策費用	※8 923	※8 896
その他	0	147
特別損失合計	1,298	2,550
税金等調整前当期純利益	5,787	7,988
法人税、住民税及び事業税	1,037	1,280
法人税等調整額	△928	629
法人税等合計	108	1,909
少数株主損益調整前当期純利益	5,678	6,078
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△165	498
当期純利益	5,843	5,580

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,678	6,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	2,085
繰延ヘッジ損益	△135	△80
為替換算調整勘定	4,880	3,121
退職給付に係る調整額	-	△1,062
持分法適用会社に対する持分相当額	1,994	1,571
その他の包括利益合計	※1 7,445	※1 5,634
包括利益	13,123	11,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,659	10,656
少数株主に係る包括利益	464	1,056

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	39,855	△2,197	53,149
当期変動額					
剰余金の配当			△1,361		△1,361
当期純利益			5,843		5,843
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△7	38	31
株式交換による変動額			△89	991	901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	4,384	1,019	5,403
当期末残高	11,037	4,453	44,239	△1,178	58,553

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,821	113	△5,433	-	△3,498	3,309	52,961
当期変動額							
剰余金の配当							△1,361
当期純利益							5,843
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							31
株式交換による変動額							901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	△135	6,241	△579	6,236	1,050	7,286
当期変動額合計	710	△135	6,241	△579	6,236	1,050	12,689
当期末残高	2,532	△22	807	△579	2,738	4,359	65,651

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	44,239	△1,178	58,553
当期変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
当期純利益			5,580		5,580
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	4,198	△12	4,186
当期末残高	11,037	4,453	48,438	△1,190	62,739

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,532	△22	807	△579	2,738	4,359	65,651
当期変動額							
剰余金の配当							△1,382
当期純利益							5,580
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株式交換による変動額							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,093	△80	4,126	△1,062	5,076	764	5,840
当期変動額合計	2,093	△80	4,126	△1,062	5,076	764	10,026
当期末残高	4,625	△102	4,934	△1,642	7,814	5,123	75,677

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,787	7,988
減価償却費	10,134	11,694
のれん償却額	54	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	673	803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194	964
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	129	453
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	△91	△93
受取利息及び受取配当金	△245	△226
支払利息	2,459	2,687
持分法による投資損益 (△は益)	△1,996	△2,518
固定資産売却益	△131	△95
固定資産処分損	138	1,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△22
確定拠出年金制度移行差益	△1,953	-
減損損失	235	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,928	△6,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,760	852
未収入金の増減額 (△は増加)	△811	△1,191
未収消費税等の増減額 (△は増加)	164	958
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,262	△1,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,231	1,509
未払金の増減額 (△は減少)	95	1,493
未払費用の増減額 (△は減少)	△820	△582
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△647	472
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△300	976
その他	△2,222	△94
小計	17,697	19,819
利息及び配当金の受取額	957	1,511
退職年金資産の返還による収入	6,398	-
利息の支払額	△2,448	△2,718
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,495	△1,492
法人税等の支払額	△2,306	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,803	16,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,838	△12,353
有形固定資産の売却による収入	1,797	686
無形固定資産の取得による支出	△609	△1,092
投資有価証券の取得による支出	△223	△323
投資有価証券の売却による収入	3	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 27	-
その他	△261	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,105	△13,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,271	3,817
長期借入れによる収入	22,570	12,274
長期借入金の返済による支出	△15,350	△15,050
リース債務の返済による支出	△1,283	△1,410
配当金の支払額	△1,361	△1,382
少数株主への配当金の支払額	△0	△454
少数株主からの払込みによる収入	32	195
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,675	△2,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	610
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△883	1,510
現金及び現金同等物の期首残高	19,961	19,078
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,078	※1 20,588

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

連結子会社は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

当連結会計年度において、サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社(現 サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社)、サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社(現 サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社)、サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社(現 サンデン・リテールシステム株式会社)、他4社は新規設立により、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD. を存続会社とする吸収合併により、連結子会社SANDENVENDO GMBH他2社は消滅したほか、連結子会社重慶三電汽車空調有限公司を存続会社とする吸収合併により、連結子会社重慶華恩実業有限公司は消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社 サンデンプライムパートナー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社名

SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.

上海三電貝洱汽車空調有限公司(現 華域三電汽車空調有限公司)

上海三電汽車空調有限公司

沈阳三電汽車空調有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はSANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT) LTD. であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、重慶三電汽車空調有限公司、上海三電環保冷熱系統有限公司、SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V.、CONSORCIO TEKSAN, S.A. DE C.V.、SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV 及び SANDEN RECURSOS MEXICO SRL DE CV の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

B. デリバティブ

時価法を採用しております。

C. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

また、当社および国内連結子会社において、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

B. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

C. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

(a) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

C. 売上割戻引当金

流通システム製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

D. 製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることができる費用につきましては当該金額を計上しております。

E. 役員退職慰労引当金

(a) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

(b) 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職慰労金支給規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

F. 環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地及び近隣地区の土壌及び水質汚染に係る費用については、将来の発生見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当社については発生年度に一括処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

B. ヘッジの手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ、コモディティデリバティブ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入金利息、原材料の購入原価

C. ヘッジ方針

原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクのうち、本邦からの売上に係る部分に対応する為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、原材料の価格変動リスクをヘッジする目的でコモディティデリバティブを行っております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジを適用しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

A. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

B. 在外子会社の会計処理

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

C. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」2,859百万円、「その他」1,897百万円は、「その他」4,757百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

注1. ※6

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	157,808百万円	167,205百万円

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

注2. ※7

非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,957百万円	13,194百万円

注3. ※1、※2、※3、※4、※5、※6、※8、※9、※10

担保に供している資産並びに担保付債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保資産		
建物及び構築物	1,197 百万円	3,668 百万円
機械装置	1,731 百万円	1,964 百万円
棚卸資産	1,850 百万円	1,856 百万円
土地	1,604 百万円	1,611 百万円
売掛金	1,272 百万円	1,184 百万円
その他	2,452 百万円	960 百万円
計	10,108 百万円	11,245 百万円
担保付債務		
短期借入金	1,722 百万円	1,729 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	576 百万円	1,414 百万円
長期借入金	3,262 百万円	2,312 百万円
計	5,561 百万円	5,456 百万円

注4. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社で金融機関からの借入金他に対して下記のとりの債務保証をしております。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		金額
		(百万円)
債務保証	沈阳三電汽車空調有限公司	(11,875千元) 197
	SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT.) LTD.	(710,320千パキスタンルピー) 752
	計	949

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		金額
		(百万円)
債務保証	沈阳三電汽車空調有限公司	(11,865千元) 229
	SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT.) LTD.	(724,880千パキスタンルピー) 862
	計	1,092

(2) 受取手形割引高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
受取手形割引高	一百万円	4百万円

注 5. ※10

財務制限条項を付している債務

前連結会計年度（平成26年 3 月31日）

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年 9 月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

①各年度の決算期及び第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第 2 四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年 3 月期以降の決算期につき 3 期連続して損失とならないようにすること。

平成26年 3 月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

当事業年度(平成27年 3 月31日)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年 9 月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

①各年度の決算期及び第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第 2 四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年 3 月期以降の決算期につき 3 期連続して損失とならないようにすること。

平成27年 3 月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

注1. ※1

売上割戻引当金繰入額について

売上高の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	559百万円	1,267百万円

注2. ※3

販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費の主要な費目は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与	15,296百万円	16,586百万円
運賃	3,850百万円	4,585百万円
減価償却費	2,018百万円	2,299百万円
賞与引当金繰入額	1,488百万円	1,886百万円
製品保証引当金繰入額	792百万円	783百万円
退職給付費用	850百万円	668百万円

注3. ※2、※3

研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用 に含まれる研究開発費	7,095百万円	6,742百万円

注4. ※4

固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	93百万円	78百万円
工具、器具及び備品	14百万円	13百万円
土地	22百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
計	131百万円	95百万円

注5. ※5

固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	86百万円	986百万円
工具、器具及び備品	2百万円	23百万円
その他	36百万円	84百万円
計	138百万円	1,103百万円

注6. ※6

減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
群馬県前橋市	その他事業	建物付属設備、機械装置等
群馬県伊勢崎市	自動車機器事業	機械装置等

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。その他に、賃貸物件及び遊休資産は物件を最小の単位としてグルーピングしております。また本社土地・建物等、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産については、収益性が著しく低下し、主要設備の残存年数での投資回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、一部の事業用資産については、生産量減少などに伴い、余剰となった生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

(4) 減損損失の金額

減損処理額235百万円は減損損失として特別損失に計上しており、主な固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

固定資産	金額
建物及び構築物	99百万円
機械装置及び運搬具	77百万円
工具、器具及び備品	45百万円
リース資産	6百万円
ソフトウェア	6百万円
計	235百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

注7. ※7

独占禁止法関連損失

自動車機器事業にかかる米国独占禁止法違反に関して支払った支出であります。

注8. ※8

市場対策費用

前連結会計年度においては自動車機器事業とその他事業における市場対策にかかる費用及び棚卸資産廃棄費用であります。

当連結会計年度においては自動車機器事業とその他事業における市場対策にかかる費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	983百万円	2,836百万円
組替調整額	△0	1
税効果調整前	983	2,837
税効果額	△276	△751
その他有価証券評価差額金	706	2,085
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△579	82
組替調整額	437	△199
税効果調整前	△141	△116
税効果額	5	36
繰延ヘッジ損益	△135	△80
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,880	3,121
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△1,157
組替調整額	—	82
税効果調整前	—	△1,074
税効果額	—	11
退職給付に係る調整額	—	△1,062
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,994	1,571
その他の包括利益合計	7,445	5,634

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,057	288	2,157	2,187
合計	4,057	288	2,157	2,187

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加288千株は、単元未満株式の買取りによる増加27千株、連結子会社の持分比率の上昇による増加260千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,157千株は、株式交換による割当交付による減少2,081千株、持分法適用会社が売却した自己株式による減少74千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,187	20	0	2,208
合計	2,187	20	0	2,208

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,387	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定(百万円)	19,087	20,597
預金期間が3カ月を超える定期預金(百万円)	△9	△9
現金及び現金同等物(百万円)	19,078	20,588

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

重慶華恩実業有限公司

流動資産	3,319 百万円
固定資産	180
のれん	221
流動負債	1,578
少数株主持分	941
為替換算調整勘定	4
重慶華恩実業有限公司株式の取得価額	1,196
重慶華恩実業有限公司現金及び現金同等物	1,223
差引：重慶華恩実業有限公司取得による収入	27

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車機器事業及び流通システム事業における生産設備、コンピュータ端末機(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に作成した中期資金計画に照らし、必要な長期資金(主に銀行借入や社債発行等)を調達し、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後14年であります。これらのほとんどは、固定金利のため金利の変動リスクはありません。変動金利条件の債務は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して一部ヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び、外貨建て借入金に係る為替・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨・金利スワップ取引及び、原材料価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティデリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,087	19,087	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	75,581	75,581	—
(3) 未収入金	3,849	3,849	—
(4) 未収消費税等	4,260	4,260	—
(5) 投資有価証券	9,199	9,199	—
資産計	111,978	111,978	—
(1) 支払手形及び買掛金	54,714	54,714	—
(2) 短期借入金	42,953	42,953	—
(3) 未払金	10,635	10,635	—
(4) リース債務(流動負債)	1,213	1,235	22
(5) 未払法人税等	639	639	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	76,094	76,033	△60
(7) リース債務(固定負債)	4,118	4,210	91
負債計	190,369	190,422	53
デリバティブ取引(*2)	73	73	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,597	20,597	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	85,409	85,409	—
(3) 未収入金	5,237	5,237	—
(4) 未収消費税等	3,543	3,543	—
(5) 投資有価証券	12,340	12,340	—
資産計	127,128	127,128	—

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	58,027	58,027	—
(2) 短期借入金	47,937	47,937	—
(3) 未払金	11,325	11,325	—
(4) リース債務(流動負債)	1,325	1,341	16
(5) 未払法人税等	828	828	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	73,716	74,386	669
(7) リース債務(固定負債)	4,755	4,808	52
負債計	197,916	198,655	738
デリバティブ取引(*2)	356	356	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	231	225
子会社及び関連会社株式	11,957	13,194

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,087	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,581	—	—	—
未収入金	3,849	—	—	—
未収消費税等	4,260	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	—	1,200	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	102,779	1,200	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,597	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,409	—	—	—
未収入金	5,237	—	—	—
未収消費税等	3,543	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	500	1,000	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	115,287	1,000	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,953	—	—	—	—	—
長期借入金	13,527	8,887	17,233	26,527	6,105	3,813
リース債務	1,213	974	870	813	588	872
合計	57,693	9,861	18,103	27,341	6,693	4,685

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47,937	—	—	—	—	—
長期借入金	10,754	19,910	29,168	7,421	5,094	1,367
リース債務	1,325	1,457	1,142	872	583	699
合計	60,017	21,368	30,311	8,293	5,677	2,066

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,952	4,362	3,589
(2) 債券	709	700	9
(3) その他	—	—	—
小計	8,661	5,062	3,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	39	56	△17
(2) 債券	498	500	△1
(3) その他	—	—	—
小計	537	556	△18
合計	9,199	5,619	3,580

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額231百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,837	4,422	6,414
(2) 債券	1,206	1,200	6
(3) その他	—	—	—
小計	12,043	5,622	6,421
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	296	300	△3
(3) その他	—	—	—
小計	296	300	△3
合計	12,340	5,922	6,418

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額225百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	2	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	2	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	31	22	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31	22	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,278	—	△2	△2
	ユーロ	5,639	—	7	7
	その他	232	—	3	3
	通貨スワップ取引				
	米ドル固定受取・インドネ シアルピア変動支払	494	—	87	87
合計		8,643	—	96	96

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,254	—	△197	△197
	ユーロ	5,862	—	255	255
	その他	682	—	45	45
	通貨スワップ取引				
	米ドル固定受取・インドネ シアルピア変動支払	403	230	113	113
合計		10,201	230	216	216

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	113	72	△1	△1
合計		113	72	△1	△1

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	84	43	△0	△0
合計		84	43	△0	△0

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 ユーロ	買掛金	19	—	△0
合計			19	—	△0

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 ユーロ	買掛金	2	—	0
合計			2	—	0

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	32,789	28,337	(注)
原則的処理方法	変動受取・固定支払	長期借入金	5,807	5,481	△27
合計			38,596	33,818	△27

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	29,687	28,435	(注)
原則的処理方法	変動受取・固定支払	長期借入金	6,346	6,046	120
合計			36,033	34,481	120

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
商品スワップ取引の 原則的処理方法	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払	予定取引	225	—	5
合計			225	—	5

(注) 時価の算定方法

商品スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
商品スワップ取引の 原則的処理方法	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払	予定取引	223	—	17
合計			223	—	17

(注) 時価の算定方法

商品スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成26年3月1日より、在籍者分については確定拠出企業年金制度を採用しております。年金受給者分については当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務残高を超過しているため、その超過額を「退職給付に係る資産」として資産の部に計上しております。

なお、移換する退職金積立金残高は、4年間で分割し年1回（4月）移換することとしております。

国内連結子会社では、それぞれ退職一時金制度を設けており、一部の会社では確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度が採用されております。在外連結子会社の退職給付制度には確定給付型の退職一時金制度、退職年金制度及び退職後の医療保障制度、確定拠出型の退職年金制度、所在地国の公的制度があり、一部の会社ではこれらを併用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付の期首残高	12,175	6,452
勤務費用	517	187
利息費用	288	204
数理計算上の差異の発生額	△225	1,214
退職給付の支払額	△613	△311
確定給付退職金制度の終了 為替換算差額	△6,102	△66
退職給付債務の期末残高	6,452	8,095

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	9,351	3,907
期待運用収益	256	120
数理計算上の差異の発生額	858	57
事業主からの拠出額	88	147
退職給付の支払額	△86	△245
確定給付退職金制度の終了 為替換算差額	△6,777	—
年金資産の期末残高	3,907	4,500

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,108	6,799
年金資産	△3,907	△4,500
	1,200	2,298
非積立型制度の退職給付債務	1,344	1,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,545	3,594
退職給付に係る負債	2,545	3,657
退職給付に係る資産	—	△62
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,545	3,594

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	517	187
利息費用	288	204
期待運用収益	△256	△120
数理計算上の差異の費用処理額	12	△137
その他	202	△10
確定給付制度に係る退職給付費用	765	123

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	△1,074
合計	—	△1,074

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△573	△1,679
合計	△573	△1,679

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	34%	53%
株式	35%	41%
現金及び預金	29%	4%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.3%～4.5%	0.3%～6.3%
長期期待運用収益率	0.3%～7.5%	0.3%～7.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,189百万円、当連結会計年度2,521百万円であります。

4. 確定拠出年金制度への資産移換額

前連結会計年度の未移換額4,486百万円は未払金(流動負債)、その他(固定負債)に計上しております。

当連結会計年度の未移換額2,835百万円は未払金(流動負債)、その他(固定負債)に計上しております。

なお、前連結会計年度に確定拠出年金制度移行差益として、特別利益に1,953百万円計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産未実現損益	192百万円	153百万円
未払金及び未払費用	258	404
製品保証引当金	428	423
貸倒引当金	206	326
貸倒償却否認	728	705
棚卸資産評価損	591	501
賞与引当金	956	1,075
投資優遇税制	260	239
その他	1,477	1,195
計	5,099	5,024
評価性引当額	△1,713	△1,968
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	△217	△320
繰延税金資産合計	3,167	2,735
繰延税金負債(流動)		
在外関係会社の留保利益	228	315
その他	5	4
計	234	320
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	△217	△320
繰延税金負債合計	16	—
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	260	204
減価償却資産等	578	1,092
退職給付に係る負債	2,199	1,733
貸倒引当金	7	11
税務上の繰越欠損金	11,151	9,871
役員退職慰労引当金	63	63
環境費用引当金	207	242
減損損失	961	404
投資優遇税制	1,091	1,003
その他	1,059	866
計	17,581	15,494
評価性引当額	△13,774	△12,127
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	△1,801	△1,175
繰延税金資産合計	2,005	2,191

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
減価償却資産等	1,179百万円	920百万円
その他有価証券評価差額金	1,055	1,807
在外関係会社の留保利益	453	294
その他	131	170
計	2,820	3,192
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	△1,801	△1,175
繰延税金負債合計	1,018	2,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.9
外国税額控除の控除不能分	—	0.9
在外連結子会社の税率差異	△6.1	△3.3
のれん償却	0.4	0.5
持分法投資損益	△13.1	△11.1
棚卸資産未実現利益に対する 税効果計上限度超過額	3.8	0.9
税額控除額	△3.7	△1.7
投資優遇税制	△25.1	△1.3
税率変更による影響額	3.7	2.3
評価性引当額	0.3	0.2
その他	1.5	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	23.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の35.4%から、一時差異等の解消が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は186百万円、その他有価証券評価差額金は185百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,207	81,070	263,278	11,508	274,786	—	274,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	182,207	81,070	263,278	11,508	274,786	—	274,786
セグメント利益又は 損失(△)	3,762	3,542	7,305	△2,446	4,858	—	4,858
セグメント資産	191,219	70,587	261,807	16,113	277,920	—	277,920
その他の項目							
減価償却費	8,415	1,407	9,823	310	10,134	—	10,134
のれんの償却額	29	43	73	—	73	—	73
持分法投資利益	1,716	280	1,996	—	1,996	—	1,996
持分法適用会社への 投資額	8,497	3,287	11,785	—	11,785	—	11,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,563	1,238	14,801	1,859	16,661	—	16,661

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,222	94,893	295,116	11,867	306,984	—	306,984
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	200,222	94,893	295,116	11,867	306,984	—	306,984
セグメント利益又は 損失(△)	5,602	6,211	11,814	△2,406	9,407	—	9,407
セグメント資産	209,211	71,258	280,470	18,794	299,265	—	299,265
その他の項目							
減価償却費	9,687	1,662	11,349	344	11,694	—	11,694
のれんの償却額	69	90	160	—	160	—	160
持分法投資利益	2,150	367	2,518	—	2,518	—	2,518
持分法適用会社への 投資額	8,911	4,062	12,973	—	12,973	—	12,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,672	2,558	13,230	899	14,130	—	14,130

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	米州	合計
		内、中国			
98,787	72,720	29,807	69,691	33,587	274,786

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		米州	合計
			内、ポーランド		
43,498	16,809	20,329	10,899	8,043	88,681

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	米州	合計
		内、中国			
111,810	88,811	39,022	68,565	37,796	306,984

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州		米州	合計
		内、中国		内、ポーランド		
41,783	19,660	10,455	19,908	10,508	9,496	90,849

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
減損損失	35	—	35	200	235

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
(のれん)					
当期償却額	29	43	73	—	73
当期末残高	264	413	677	—	677
(負ののれん)					
当期償却額	18	—	18	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
(のれん)					
当期償却額	69	90	160	—	160
当期末残高	232	358	591	—	591
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	牛久保 雅美	—	—	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.8	—	株式の 交換	102	—	—
役員及びその 近親者	牛久保 智昭	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接 2	—	株式の 交換	586	—	—
役員及びその 近親者	天田 清之助	—	—	当社 特別顧問	(被所有) 直接 1.3	—	株式の 交換	102	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記、株式の交換は、㈱三和の完全子会社化を目的とした株式交換であり、同取引は第三者による算定結果に基づいて決定された株式交換比率に基づいております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 理事を 務める 財団法人	一般財団法人 サンデン環境 みらい財団	群馬県 伊勢崎市	—	(注) 1	—	—	寄付	15	—	—

(注) 1. 当該財団の活動目的は、環境を基軸とした「人づくり」および「新たな産業の創出」の助成です。

2. 財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機 器の販売	(所有) 間接 43%	中東地区にお ける当社製品 の製造販売 役員の兼任	売上	8,352	売掛金	13,296

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 関連会社への売掛金に対し534百万円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機 器の販売	(所有) 間接 43%	中東地区にお ける当社製品 の製造販売 役員の兼任	売上	13,613	売掛金	21,618

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 関連会社への売掛金に対し1,524百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は上海三電貝洱汽車空調有限公司及びSANDEN AL SALAM LLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	上海三電貝洱汽車空調有限公司 (現 華域三電汽車空調有限公司)		SANDEN AL SALAM LLC	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	35,660	43,223	26,545	40,297
固定資産合計	13,074	17,429	734	734
流動負債合計	26,181	33,441	21,690	36,386
固定負債合計	1,624	806	189	263
純資産合計	20,928	26,404	5,398	4,381
売上高	65,999	76,813	14,239	26,050
税引前当期純利益金額	5,464	6,563	163	△131
当期純利益金額	4,612	5,627	154	△142

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	443円68銭	510円80銭
1株当たり当期純利益金額	42円65銭	40円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,843	5,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,843	5,580
期中平均株式数(株)	137,020,313	138,132,950

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成26年6月20日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成27年4月1日付で商号を「サンデンホールディングス株式会社」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,953	47,937	1.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,527	10,754	2.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,213	1,325	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	62,567	62,962	1.78	平成28年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,118	4,755	—	平成28年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	124,380	127,735	—	—

- (注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,910	29,168	7,421	5,094
リース債務	1,457	1,142	872	583

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	76,865	154,866	226,030	306,984
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,181	5,229	5,135	7,988
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,659	3,985	3,400	5,580
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.25	28.85	24.62	40.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	19.25	9.60	△4.23	15.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,760	7,451
受取手形	2,068	1,846
売掛金	※1 42,011	※1 46,971
商品	715	968
製品	8,308	7,108
仕掛品	3,455	3,024
貯蔵品	740	567
前渡金	34	43
前払費用	248	431
繰延税金資産	2,006	1,481
関係会社短期貸付金	※2 3,931	※2 3,845
未収入金	※3 6,359	※3 9,388
未収還付法人税等	382	-
未収消費税等	360	552
その他	57	88
貸倒引当金	△1,068	△1,033
流動資産合計	77,372	82,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,797	26,937
減価償却累計額	△17,067	△17,816
建物（純額）	9,729	9,120
構築物	6,284	6,287
減価償却累計額	△4,782	△4,952
構築物（純額）	1,502	1,334
機械及び装置	33,116	32,902
減価償却累計額	△29,021	△29,318
機械及び装置（純額）	4,094	3,584
車両運搬具	89	88
減価償却累計額	△82	△83
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	22,072	23,639
減価償却累計額	△20,353	△21,619
工具、器具及び備品（純額）	1,718	2,020
土地	14,554	14,547
リース資産	10,482	11,289
減価償却累計額	△7,463	△8,052
リース資産（純額）	3,019	3,237
建設仮勘定	770	962
有形固定資産合計	35,396	34,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
無形固定資産		
特許権	15	7
借地権	104	104
ソフトウェア	2,298	2,761
リース資産	39	22
その他	3	15
無形固定資産合計	2,461	2,911
投資その他の資産		
投資有価証券	9,411	12,542
関係会社株式	20,608	20,764
出資金	75	74
関係会社出資金	8,078	8,078
関係会社長期貸付金	※4 254	※4 16
破産更生債権等	76	76
長期前払費用	46	46
前払年金費用	-	62
その他	859	1,145
貸倒引当金	△220	△206
投資その他の資産合計	39,192	42,599
固定資産合計	77,051	80,322
資産合計	154,423	163,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,810	4,856
買掛金	※5 27,281	※5 28,546
短期借入金	17,450	19,000
関係会社短期借入金	※6 2,040	※6 2,164
1年内返済予定の長期借入金	8,982	4,924
リース債務	573	772
未払金	7,727	8,058
未払費用	913	1,079
未払法人税等	55	82
前受金	138	51
預り金	194	339
賞与引当金	2,096	2,714
売上割戻引当金	55	463
製品保証引当金	1,004	1,033
設備関係支払手形	182	266
その他	5	25
流動負債合計	74,511	74,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
固定負債		
長期借入金	※7 41,047	※7 44,323
退職給付引当金	2	-
役員退職慰労引当金	179	179
リース債務	2,729	2,988
長期未払金	2,859	1,338
長期預り保証金	35	30
繰延税金負債	377	1,268
固定負債合計	47,231	50,129
負債合計	121,743	124,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金	4,453	4,453
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	4,453	4,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,538	19,336
利益剰余金合計	15,538	19,336
自己株式	△872	△884
株主資本合計	30,157	33,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,522	4,604
評価・換算差額等合計	2,522	4,604
純資産合計	32,680	38,549
負債純資産合計	154,423	163,059

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	※1 145,814	※1 163,359
売上原価		
商品期首たな卸高	700	715
製品期首たな卸高	6,940	8,308
当期製品製造原価	※2 116,989	※2 125,162
当期商品仕入高	5,963	8,734
合計	130,593	142,920
他勘定振替高	※3 713	※3 687
商品期末たな卸高	715	968
製品期末たな卸高	8,308	7,108
売上原価合計	120,856	134,155
売上総利益	24,958	29,204
販売費及び一般管理費	※4 24,025	※4 25,684
営業利益	933	3,519
営業外収益		
受取利息	※5 67	※5 34
受取配当金	※6 2,660	※6 4,078
受取賃貸料	67	68
為替差益	386	1,441
雑収入	131	122
営業外収益合計	3,313	5,744
営業外費用		
支払利息	901	758
租税公課	139	319
雑損失	226	236
営業外費用合計	1,267	1,314
経常利益	2,978	7,949
特別利益		
固定資産売却益	34	5
投資有価証券売却益	2	22
確定拠出年金制度移行差益	1,953	-
その他	-	105
特別利益合計	1,991	133
特別損失		
固定資産処分損	※7 81	※7 967
減損損失	200	-
投資有価証券評価損	-	16
独占禁止法関連損失	-	※8 385
市場対策費用	※9 923	※9 896
その他	-	54
特別損失合計	1,206	2,320
税引前当期純利益	3,763	5,762
法人税、住民税及び事業税	△122	△88
法人税等調整額	457	665
法人税等合計	335	576
当期純利益	3,428	5,185

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,037	4,453	-	4,453	13,566	13,566
当期変動額						
剰余金の配当					△1,366	△1,366
当期純利益					3,428	3,428
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株式交換による変動額					△89	△89
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,971	1,971
当期末残高	11,037	4,453	-	4,453	15,538	15,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,989	27,068	1,817	130	1,947	29,016
当期変動額						
剰余金の配当		△1,366				△1,366
当期純利益		3,428				3,428
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	0	0				0
株式交換による変動額	1,128	1,038				1,038
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			705	△130	574	574
当期変動額合計	1,117	3,089	705	△130	574	3,664
当期末残高	△872	30,157	2,522	-	2,522	32,680

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,037	4,453	-	4,453	15,538	15,538
当期変動額						
剰余金の配当					△1,387	△1,387
当期純利益					5,185	5,185
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	3,798	3,798
当期末残高	11,037	4,453	0	4,453	19,336	19,336

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△872	30,157	2,522	-	2,522	32,680
当期変動額						
剰余金の配当		△1,387				△1,387
当期純利益		5,185				5,185
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	0	0				0
株式交換による変動額						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,082		2,082	2,082
当期変動額合計	△12	3,786	2,082		2,082	5,868
当期末残高	△884	33,944	4,604	-	4,604	38,549

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

A. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

B. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

流通システム製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額のほか、個別に発生額を見積もることができる費用につきましては、当該金額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

A. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定(内規)に基づき、当事業年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

B. 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職慰労金支給規定(内規)に基づき、当事業年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

(6) 退職給付引当金

年金受給者分の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異に会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

注1. ※1、※2、※3、※4、※5、※6

関係会社に対する債権及び債務は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	20,933百万円	26,338百万円
短期貸付金	3,931百万円	3,845百万円
未収入金	4,500百万円	4,716百万円
長期貸付金	254百万円	16百万円
買掛金	1,921百万円	2,618百万円
短期借入金	2,040百万円	2,164百万円

注2. 偶発債務

(1) 下記に対し銀行借入等の債務保証をしております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
沈阳三電汽車空調有限公司	(11,875 千元)	197	(11,865 千元)	229
蘇州三電精密零件有限公司	(44,486 千元)	738	(19,830 千元)	383
台湾三電股份有限公司	(25,000 千NTドル)	84	(25,000 千NTドル)	96
重慶三電汽車空調有限公司	(20,393 千元)	338	(20,393 千元)	394
上海三電環保冷熱系統有限公司	(9,209 千元)	152	(— 千元)	—
上海三電環保冷熱系統有限公司	(3,793 千米ドル)	390	(1,976 千米ドル)	237
SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	(90,050 千米ドル)	9,267	(92,350 千米ドル)	11,097
SANDENVENDO AMERICA INC.	(— 千米ドル)	—	(5,500 千米ドル)	660
SANDEN THAILAND CO., LTD.	(787,500 千タイバーツ)	2,496	(587,500 千タイバーツ)	2,173
SANDEN OF AMERICA INC.	(4,800 千米ドル)	494	(— 千米ドル)	—
P. T. SANDEN INDONESIA	(5,241 千米ドル)	539	(3,781 千米ドル)	454
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT) LTD.	(710,320 千パキスタン ルピー)	752	(724,880 千パキスタン ルピー)	862
計		15,451		16,591

(2) 下記の銀行借入等に対し経営指導念書を差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
台湾三電股份有限公司	(89,000 千NTドル)	299	(45,000 千NTドル)	172
計		299		172

(注) 経営指導念書は、全額外貨建であります。

(3) 受取手形割引高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	4百万円

注 3. ※ 7

財務制限条項を付している債務

前事業年度(平成26年3月31日)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成26年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成27年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(損益計算書関係)

注 1. ※ 1、※ 2、※ 5、※ 6

関係会社との主な取引は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	55,592百万円	58,318百万円
原材料仕入高	33,998百万円	32,892百万円
受取配当金	2,488百万円	3,895百万円
受取利息・割引料	64百万円	33百万円

注 2. ※ 1

売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	55百万円	463百万円

注 3. ※ 3

他勘定への振替高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品保証用並びに研究用等のための振替額	713百万円	687百万円

注４．※４

販売費及び一般管理費について

(１) 販売費及び一般管理費のおおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
販売費	40%	41%
一般管理費	60%	59%

(２) 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
荷具運賃	3,299百万円	3,699百万円
俸給給与	8,078	8,429
賞与	2,352	3,210
出向先負担金	△1,449	△1,049
福利厚生費	1,928	2,066
賃借料	545	589
減価償却費	931	900
貸倒引当金繰入額	△26	△48
製品保証引当金繰入額	51	797
退職給付費用	597	504
諸手数料	2,176	2,077
調査研究費	907	△113

注５．※７

固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
機械及び装置	56百万円	882百万円
建物	1	7
その他	24	78
計	81	967

注６．※８

独占禁止法関連損失

自動車機器事業にかかる米国独占禁止法違反に関して支払った支出であります。

注７．※９

市場対策費用

前事業年度においては自動車機器事業とその他事業における市場対策にかかる費用及び棚卸資産廃棄費用であります。

当事業年度においては自動車機器事業とその他事業における市場対策にかかる費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金23,020百万円、関連会社株式・出資金5,666百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金23,176百万円、関連会社株式・出資金5,666百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度) (平成26年3月31日)	(当事業年度) (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	720 百万円	852 百万円
棚卸資産評価損	402	294
貸倒引当金	419	355
貸倒償却否認	761	705
製品保証引当金	355	334
繰越欠損金	1,102	400
その他	193	378
評価性引当額	△1,947	△1,836
繰延税金資産 合計	2,006	1,481
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,910	1,279
有価証券等評価損	6,934	6,292
減価償却資産等	342	507
減損損失	429	341
繰越欠損金	6,108	5,355
その他	211	90
評価性引当額	△15,260	△13,332
繰延税金資産 合計	676	535
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,804
繰延税金負債 合計	1,053	1,804
繰延税金資産の純額(負債)	(377)	(1,268)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度) (平成26年 3月31日)	(当事業年度) (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
税率変更による影響額	5.0	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.8
外国税額の控除不能分	2.8	1.2
住民税均等割額	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.4	△22.0
税額控除額	△0.9	△0.9
評価性引当額の増減	△14.9	△7.9
その他	0.3	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	10.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の35.4%から、一時差異等の解消が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は152百万円、その他有価証券評価差額金は185百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成26年6月20日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成27年4月1日付で商号を「サンデンホールディングス株式会社」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループの持株会社体制への移行は、当社グループのグローバル経営機能の強化、事業競争力の強化、新商品開発力の強化及びグループ経営効率の追求を目的としております。

2. 持株会社体制への移行の要旨

平成27年4月1日付で当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるサンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社、サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社、サンデン・リテールシステム株式会社、サンデン・リビングエンバイロメントシステム株式会社、サンデン・エンバイロメントプロダクツ株式会社、サンデン・アドバンステクノロジー株式会社、サンデン・ビジネスエキスパート株式会社を承継会社とする会社分割(吸収分割)により持株会社体制へ移行しました。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,797	215	74	26,937	17,816	813	9,120
構築物	6,284	4	2	6,287	4,952	171	1,334
機械及び装置	33,116	1,233	1,447	32,902	29,318	994	3,584
車両運搬具	89	—	1	88	83	2	4
工具、器具及び備品	22,072	1,756	188	23,639	21,619	1,379	2,020
土地	14,554	—	7	14,547	—	—	14,547
リース資産	10,482	820	13	11,289	8,052	595	3,237
建設仮勘定	770	3,448	3,257	962	—	—	962
有形固定資産計	114,168	7,478	4,992	116,654	81,842	3,956	34,811
無形固定資産							
特許権	37	—	—	37	30	7	7
借地権	104	—	—	104	—	—	104
ソフトウェア	5,060	749	—	5,809	3,048	286	2,761
リース資産	285	—	—	285	262	17	22
その他の無形固定資産	114	12	—	127	112	1	15
無形固定資産計	5,602	762	—	6,365	3,453	312	2,911
長期前払費用	115	4	19	100	54	8	46

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備954百万円であります。
2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、自動車機器製造設備1,280百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備1,179百万円、流通システム機器製造設備396百万円であります。
4. リース資産の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備504百万円であります。
5. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備2,372百万円であります。
6. 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、自動車機器製造設備2,234百万円であります。
7. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、統括管理設備661百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 2	1,288	2	—	51	1,240
賞与引当金	2,096	2,714	2,096	—	2,714
売上割戻引当金	55	463	55	—	463
製品保証引当金 (注) 3	1,004	1,705	1,664	11	1,033
役員退職慰労引当金	179	—	—	—	179

(注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載してあります。

2. 貸倒引当金の当期減少額のその他欄の内、38百万円は、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替によるものであり、13百万円は債権の回収による戻入額であります。

3. 製品保証引当金の当期減少額のその他欄11百万円は、不要になった引当額の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行する日本経済新聞ならびに前橋市において発行する上毛新聞に掲載して行う。 公告掲載URL：http://www.sanden.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第88期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第89期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第89期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出

(第89期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成27年2月20日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成27年3月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月19日

サンデンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	尾	淳	一	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿	島	高	弘	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンデンホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンデンホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月19日

サンデンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 高 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデンホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されている通り、会社は平成27年4月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。